令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	危機管理課		関係課	全課				
事業名	No.	1	大規模災害対応能力の向上								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職員が災害時に実施すべき災害対策諸活動を理解し、意識の向上が図られるとともに、総合防災訓練では公共的団体及び市民の協力を含めた防災体制の充実が期待される。	
事業概要（全体計画）	職員に対し研修や訓練を実施して、災害対策本部及び警戒本部設置時における対処能力の向上を図る。 各年度では、重点テーマに絞った訓練を実施することで、より専門的な知識の向上を図る。 令和7年度に予定している総合防災訓練では、市民や関係機関との合同訓練を実施し、計画の検証や問題点の洗い出しを行う。	
	事業の対象	全職員　（対象数：　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	大規模地震災害対応訓練 災害対策本部訓練 重点：マルチディスプレイの活用による情報共有能力の向上 初動部職員訓練（実動：消防本部と共同実施）	大規模地震災害対応訓練として、3月に災害実務研修会を実施 災害対応本部訓練（風水害）を7月に予定したが、6月下旬に辻町土砂災害が発生したため実災害の対応を実施 初動部職員訓練として、2月に消防本部との連携訓練を実施
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	4,808
	12委託料				456
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				3,099
	その他				1,253
財源（千円）		0	0	0	4,808
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				4,808

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	研修の実施及び実災害の対応により、職員の知識及び技能の向上を図れた。また、消防本部との連携訓練の実施により、部署間の連携が深まった。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	重点テーマに応じた訓練の実施数（回）	
目標値	1	
実績値	3	
目標値と実績値の差分についての理由	次年度総合防災訓練に向けて年度内に追加実施	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	自前でマニュアルを作成し、災害対応業務の全体像を掴むきっかけができた。
目的思考（施策目標への寄与）	C	災害実務研修会を通じ、職員の自分事意識は向上しつつある。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	自治連合会防災計画の作成支援を通じ、連携強化へのきっかけができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	市独自の総合防災システムを構築できたことで、今後システム活用による市の災害対応能力の向上を図ることができる。
総合評価	C	訓練を通じて、災害対応業務の情報処理の考え方が整理された。

事業実施上の課題・残された課題	本格的なシステム活用・取り扱いはこれからの訓練で、能力向上を図る。また、実動を伴うものについては未だ手付かずである。

		判断理由
今後の取組方針	拡大	その他、テーマ別の課題も多く1つずつ地道に行っていく必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	危機管理課			関係課	デジタルイノベーション推進課				
事業名	No.	2	防災DXの促進(防災システムの構築)						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 11
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☑ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害対応を効率化・迅速化することで、被害を軽減させ、市民の生命・財産を守ることができる。	
事業概要(全体計画)	災害時の情報集約及び対応方針の検討等のさらなる迅速化を図るため、各班の災害対応状況や災害情報を一元管理する防災システム等を導入し、災害対応業務のDX化を推進する。	
	事業の対象	全職員、市民　(対象数:　-　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸防災システム構築 →プロポーザル方式による事業者選定 年内運用開始 (実災害・職員訓練等での利用) システム構築委託料　77,561千円 プロポーザル審査委員報酬　28千円 (14千円×1人×2回) ▸ 災救マップ(避難所情報アプリ)の本格導入 アプリ利用料　231千円	▸防災システム構築 →プロポーザル方式による事業者選定 令和7年4月運用開始 システム構築委託料　52,347千円 プロポーザル審査委員報酬　28千円 (14千円×1人×2回) ▸ 災救マップ(避難所情報アプリ)の本格導入 アプリ利用料　231千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		14,266	77,820	52,606	7,731
	12委託料		77,561	52,347	7,500
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	14,266	259	259	231
財源(千円)		14,266	77,820	52,606	7,731
	特定財源				
	市債		77,500	52,300	
	その他				
	一般財源	14,266	320	306	7,731

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	当初の計画通り、プロポーザル方式にて委託事業者を選定。本市の災害対応の課題解決を図るための機能を搭載した市独自の総合防災システムを構築することができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	システム習熟度(%)	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	構築年度であり、次年度以降の増加を図る。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	プロポーザル審査ではあったが、結果的に予算より大幅に費用を抑えることができた。また財源として緊急・減災事業債を活用している。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	システム構築にあたっては、市民の生命・財産を守るため、市民からの通報等による被害情報の一元管理と市民への迅速な情報発信の機能等について、特に重要視して進めた。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		―	委託事業者との打ち合わせは密に行ったが、事業としては、他の主体との協創を進めていく事業ではなく、本項目は該当しない。
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		A	本市のハザードや地理情報データ等を取り込み、システムを構築した。また、AI活用によるSNS情報の取得や市公式LINEでの被害受付の実施等、様々なデジタルツールと連携できるシステム構成とした。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	多くの自治体が課題と感じている災害対応のデジタル化を独自システムの構築により先進的に達成することができた。
事業実施上の課題・残された課題	職員が本システムの構成を理解し、入力や操作に慣れていくことで初めてシステム導入の効果が発揮される。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		次年度以降、訓練や実災害において運用を進めていくことで、職員のシステム習熟度を上げ、災害対応の効率化と迅速化を図っていく。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	危機管理課		関係課	地域コミュニティ推進課				
事業名	No.	3	地域の防災力向上								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)、(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。	
事業概要（全体計画）	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。	
	事業の対象	全自治会・自主防災会、防災リーダー　（対象数：　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸自治会・自主防災会役員、防災リーダー向け研修会の開催 ①風水害編×3回 ②地震災害編×3回 ③地区防災計画策定編×3回 ▸ 地区防災計画策定支援 ▸ 研修講師謝礼（1回）23千円	▸研修会3科目（①風水害、②地震災害、③地区防災計画策定）を3会場で合計9回実施 ▸生駒市自治連合会防災計画の作成支援 ▸防災リーダー向け研修会（防災講演会）1回実施 ※消防庁の語り部派遣のため、講師謝礼なし
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	23	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		23		
財源（千円）		0	23	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		23		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		当初の予定回数どおり研修会を実施することにより、共助への理解と知識が深まった。また、自治会間の相互支援を目的とした自治連合会防災計画の作成支援を通じて、自治連合会との連携が深まった。防災講演会の実施により、防災リーダー等の知識向上が図れた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	地区防災計画の作成	
	目標値	増加	
	実績値	なし	
	目標値と実績値の差分についての理由	今年度新たに地区防災計画は作成されていないが、自治連合会防災計画が作成されたことは意義深い。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	職員が講師となり、研修会を開催した。また防災講演会についても消防庁の語り部派遣を活用したことで費用負担なく、実施することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地道ではあるが、地域の防災力の向上は見られる。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	自治連合会との連携は向上していると実感している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	自治連合会防災計画に基づき、自治連合会防災HPが完成したことは大きい。
総合評価	C	一定の成果があり、発展の可能性を残している。

事業実施上の課題・残された課題	仕組みはできたものの、実践的な訓練の実施により実効性を担保する。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		共助に関する理解はあるので、発展させる必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	危機管理課			関係課	農林課、事業計画課、土木課		
事業名	No.	4	まるごとまちごとハザードマップ(見える防災)事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 11
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	平時から市民の目に触れる場所に看板等を設置することで、潜在的に市民が防災を意識することができる。 ため池の状況をデータで確認できるため、管理者の安全確保と迅速な避難指示の発令、避難誘導の実施が可能となる。	
事業概要(全体計画)	▶ 竜田川・富雄川の浸水想定区域となっている地域の電柱等に、浸水深・避難所までの誘導表示を記載した看板を設置 ▶ 防災重点ため池監視システムを導入し、カメラ映像と水位データをもとに災害発生時の避難情報発令、避難誘導に活用	
	事業の対象	市民　(対象数:　-　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 看板等設置(20ヶ所) 233千円(当初予算) ※執行額との差額45千円については、同節の委託料の執行残を活用 ▶ ため池監視システム設置場所調査	▶ 電柱に看板設置(20ヶ所) 278千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	278	278	693
	12委託料		278	278	693
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	278	278	693
	特定財源		116	116	346
	市債				
	その他				
	一般財源		162	162	347

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	当初の計画通り、市内の電柱に浸水想定深と最寄りの避難場所を明示した看板を設置した。設置場所については、市内の浸水想定区域20ヶ所を満遍なく選定した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	看板等設置率(%)	
目標値	30	
実績値	30	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	当初予算よりは増額となったが、財源として防災・安全交付金を活用しており、市費の負担を抑えている。
目的思考(施策目標への寄与)	B	広く市民の目に触れる場所に設置することで、平時から市民に防災への意識づけを行っている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	―	民地立地の電柱においては、所有者である市民の承諾を得ているが、事業としては、他の主体との協創を進めていく事業ではなく、本項目は該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	看板に市のハザードマップのQRコードを掲載することで、その場で市民がハザードマップを確認できるようにした。
総合評価	B	当初の予定どおり看板設置を行い、市民の避難行動の促進及び防災啓発を進めた。

事業実施上の課題・残された課題	設置場所の選定に時間を要したため、来年度実施にあたっては、早期からの調査が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 さらに市民の目に触れる機会を増やしていくため、来年度は市内50ヶ所を目安に看板設置を進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	危機管理課	関係課	全課				
事業名	No.	5-1	避難所資機材の充実						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 11
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	避難所の備蓄物資を強化することで、初動期の避難所の環境が改善され、避難者のストレスや不安等を軽減させることができる。また、平時から地域の防災訓練等で使用することで、使用方法や備蓄物資、避難所生活への理解を深めていき、地域住民の防災意識向上につなげる。
事業概要（全体計画）	令和6年能登半島地震での課題等を参考に、発生初動期の避難所生活の質の向上や衛生環境の維持・改善のため、避難所用資機材として、パーティションや簡易ベッド、さらには入浴設備、非常用電源、照明器具等を充実・強化させる。
	事業の対象　市民　（対象数：　-　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 避難所資機材の整備 ①災害用トイレセット 17,066千円 ②携帯電話充電器等 1,526千円 【R6補正(繰越)】 追加整備全体 51,056千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台	▶ 避難所資機材の整備 ①災害用トイレセット 15,740千円 ②携帯電話充電器等 2,377千円 【R6補正(繰越)】 追加整備全体 51,056千円 ①段ボールベッド 500台 ②テント式パーティション 500基 ③蓄電池・ソーラーパネル 35台 ④投光器 35台 ⑤循環型シャワーキット 1台 ⑥循環型手洗いスタンド 1台
事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		3,625	69,648	18,117	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	3,625	69,648	18,117	
財源(千円)		3,625	69,648	18,117	0
	特定財源		25,177		
	市債				
	その他				
	一般財源	3,625	44,471	18,117	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	避難所のトイレ対策として屋外トイレテントやトイレ処理袋セット、トイレットペーパー等を各避難所に整備した。また、携帯電話充電器やその他避難所で必要となる資機材も新たに整備した。

KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	資機材整備率(%)	
	目標値	前年より上昇	
	実績値	トイレ用品については、当面の目標(避難者1日分)の50%整備完了	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	予算より費用を抑えて購入を進めるとともに、残予算で新たに必要な資機材の整備を行った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	市民ニーズの高い避難所資機材を整備することにより、避難者のストレスや不安の軽減を図るとともに、避難所生活への理解を深めている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	防災講座等で市民の避難所資機材ニーズを聴取し、本事業に反映している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	―	物品購入という事業の特性により、本項目は該当しない。
総合評価	B	今年度目標とする資機材は整備でき、残予算で新たに必要な資機材の整備も行うことができた。

事業実施上の課題・残された課題	資機材の品目や数量が増えることによる保管スペースの確保と平時における物資管理

今後の取組方針	拡大	判断理由
		避難所資機材の整備は、毎年段階的に行っていく必要があるが、令和7年度は繰越事業となるが、交付金活用により品目や数量を大幅に増やして資機材の整備を進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	事業計画課	関係課	管理課					
事業名	No.	7	地籍調査事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	1	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	国土調査法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(H21 年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は災害復旧の迅速化、土地利用の円滑化、公共事業の円滑化、課税の適正化等の事業効果が高く、市行政のあらゆる分野で活用できる。		
事業概要（全体計画）	国土調査法に基づき、土地について、所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地籍に関する調査を行い、結果を地図及び簿冊に作成する。その後測量精度について県を通じて国の認証を受け、その後登記所（法務局）へ送付して地籍図及び地籍簿の書換えを行う。		
	事業の対象	市内地籍調査面積　（対象数:　52.36km2　）	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	（委託費）　45,159千円 ▶ 地籍調査成果の認証、登記所送付 （東菜畑二丁目・東菜畑一丁目の各一部・東生駒月見町） ▶ 地籍調査成果の閲覧 （東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部） ▶ 一筆地調査、測量 （東生駒一丁目、東生駒二丁目、東生駒三丁目の各一部）	（委託費）　26,955千円 ▶ 地籍調査成果の認証、登記所送付 （東菜畑二丁目・東菜畑一丁目の各一部・東生駒月見町） ▶ 地籍調査成果の閲覧 （東菜畑一丁目・東生駒一丁目の各一部） ▶ 一筆地調査、測量 （東生駒一丁目、東生駒二丁目、東生駒三丁目の各一部）	
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		23,138	45,159	26,955	44,427
	12委託料	23,138	45,159	26,955	44,427
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		23,138	45,159	26,955	44,427
	特定財源	17,353	33,869	20,217	33,320
	市債				
	その他				
	一般財源	5,785	11,290	6,738	11,107

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本事業実施区域内の一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに筆界及び地積に関する測量を行い、現状にあった土地の情報、形状に改めた。また、世界基準の座標を使って測量することで、土地の筆界点が正確な位置情報をもち、その位置を正確に復元できるようになった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地籍調査の進捗率	
	目標値	12.84	
	実績値	12.84	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	本事業の一般競争入札において、各技術者に地籍総合技術監理者資格(地籍調査管理技術者資格を有する上位資格として国土交通省登録資格として登録されている資格)を求め、質の高い事業実施を心がけた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	一筆地調査において、筆界未定になると様々な問題(分合筆ができない等)が生じるため、土地所有者に立会することを促し、地元自治会と連携を取りながら極力筆界未定にならないよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	本事業を円滑に進めるため、土地所有者に対して説明会を実施した。また、地元自治会に事業への協力を依頼し、地籍調査推進員として一筆地調査に同行していただいた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	本市では、DID地区を重点的に地籍調査の計画区域に設定しており、航測法(リモートセンシングデータを活用した調査手法)を用いた調査は適していないため。
総合評価	B	全ての取組において、予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	土地所有者間の意見の食い違いにより、筆界未定になる可能性がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		本事業における国の負担金を確保し、計画的に事業を進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	総務課(消防)			関係課	警防課			
事業名	No.	8	消防団車両更新整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R3　年度～　R12　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	
事業概要(全体計画)	機動第1分団に配備している消防ポンプ自動車の更新	
	事業の対象	消防団　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	消防ポンプ自動車(機動第1分団) 26,176千円	消防ポンプ自動車(機動第1分団) 25,850千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		24,800	26,176	25,850	13,964
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	24,800	26,176	25,850	13,964
財源(千円)		24,800	26,176	25,850	13,964
	特定財源	10,000	4,551		13,800
	市債				
	その他	12,300	13,000	12,900	
	一般財源	2,500	8,625	12,950	164

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	消防車両の小型化、トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	更新計画数(台)	
目標値	各年度に1車両を更新配備	
実績値	1車両を更新配備	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	施設整備事業債の活用 既存車両より、車両規格を小型化し、購入コストを削減した。
目的思考(施策目標への寄与)	A	消防車両の小型化、トランスミッションのAT化によりAT普通免許証で運転可能な車両を配備した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	―	消防活動に供する車両であり、該当しない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	―	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。
総合評価	A	消防ポンプ自動車を計画どおりに更新配備し、運用を開始した。

事業実施上の課題・残された課題	緊急時や消防活動時の故障等により市民に不利益をもたらさないための維持管理の徹底	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 消防団車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	予防課・警防課	関係課								
事業名	No.	10	火災予防・救急対応力の強化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	1
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・火災による死者の大半を占める高齢者の防火環境を整備し、住宅火災や防火対象物からの火災被害を最小限に抑える。 ・救命率を上げるには早期のバイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当が重要であることから、市民に心肺蘇生法を身に付けてもらう。
事業概要(全体計画)	・火災による死傷者を減少させるため、市民の防火意識の向上と事業所等の消防法令違反の是正指導を行い、自衛消防力の強化に取り組む。 ・バイスタンダーによる応急手当実施率、救命率の向上に繋げるため、心肺蘇生マニュアルを全世帯に配布し、応急手当講習の受講促進等を図る。また、救急需要の増加が見込まれる中、救急業務の安定的・持続的な提供ができるように、「救急車の適正利用」の広報活動に取り組む。
	事業の対象　生駒市民　(対象数:　　)

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸事業所等への立入検査(計画数330施設) ▸高齢者世帯への防火調査(1373世帯) ▸街頭防火広報、広報パトロールの実施 ▸心肺蘇生法広報用チラシ作成 9円×45,000枚×1.1(税)　446千円 (流用　144千円) ▸応急手当講習の実施 ▸バイスタンダーによる応急手当実施率の向上 ▸救急受入れ医療機関と協議 ▸イベント等による「救急車の適正利用」広報活動の実施	▸計画数330施設に対し331施設に実施 ▸計画数1373世帯の内(秋470・春509)　979世帯に実施 ▸街頭防火広報2回、広報パトロール　180回 ▸心肺蘇生法広報用チラシ作成 4.48円×45,000枚×1.1(税)　222千円 (追加)16.48円×2,500枚×1.1(税)　46千円 (広報紙挟み込み配布業務)6円×47,500枚×1.1(税)　314千円 ▸応急手当講習の実施　99回1,168名 ▸バイスタンダーによる応急手当実施率の向上　65.6% ▸救急受入れ医療機関と協議　市内等病院の意見交換会を開催 ▸「救急車の適正利用」広報活動の実施　123回
	事業実施手法　☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他(　　)	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	590	582	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		590	582	
財源(千円)		0	590	582	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		590	582	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・広報活動等の取組みにより、火災件数は15件と前年より9件下回る結果となった。また、高齢者への調査を行い防火意識の向上を図ったことで高齢者の火災による死者はゼロであった。・心肺蘇生法を身に付けてもらうためのマニュアルと併せて、救急業務の安定的、かつ持続的な提供ができるよう、日常生活においていざという時に役立つ情報を掲載した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	応急手当受講数	
目標値	2,900人	
実績値	1,168人	
目標値と実績値の差分についての理由	チラシを全戸配布し必要性を訴える取組を行ったが、講習時間の長さが、参加へのハードルが高いとみている。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	D	見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施に心掛けたが、予定部数の変更や市民の手元に届くまでのコスト面に困難を要した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	市民に「分かりやすい」を目的に、ピクトグラム等を使用したデザインを考慮した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	職員目線だけでなく、女性広報指導分団と協創し取り組んだ。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	バイスタンダーによる応急手当実施率
総合評価	B	心肺蘇生法マニュアルの配布は、救命処置に関心のなかった層への啓発効果が期待される。しかし、知識の定着、実技の習得には、定期的・継続的な訓練が必要である。

事業実施上の課題・残された課題	マニュアルの配布により、知識の向上は望めるが、確実な実技ができるかは課題である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		救命率を上げるには早期のバイスタンダーによる応急手当が重要であることから、マニュアル配布の効果を最大限に引き出すため、引き続き応急手当普及啓発の推進が必要である。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	警防課				関係課					
事業名	No.	11	消防本部・消防署車両更新事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　　年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	老朽化した車両の更新に伴い、機能を充実させ、消防力の強化を図ることにより市民の安全・安心に繋げる。	
事業概要（全体計画）	消防車両の更新は、財政状況、耐用年数及び他都市の更新状況等を参考に計画し、緊急時や消防活動時に故障等により市民に不利益をもたらさないよう維持管理を実施していく。	
	事業の対象	事務連絡車　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸事務連絡車 2,490千円 （執行残活用　40千円）	▸事務連絡車 2,530千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		20,833	2,530	2,530	70,869
	12委託料				899
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	20,833	2,530	2,530	69,970
財源(千円)		20,833	2,530	2,530	70,869
	特定財源	10,000			
	市債				60,100
	その他				4,909
	一般財源	10,833	2,530	2,530	5,860

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	安全性能、環境性能の向上に加え、荷室の容量が増えたことにより利便性が向上した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	車両計画数(台)	
	目標値	1台	
	実績値	1台	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		D	見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施に心掛けたが、近年の物価高騰の影響もあり、予算額を超える結果となった。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	安全性能の向上、環境負荷を低減させ、業務の効率化に貢献ができる。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		－	消防事務に供する車両であり、該当しない。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		－	デジタル機器の導入が無いため、該当しない。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	業務効率化の向上に成果があった。
事業実施上の課題・残された課題	更新事業を進めていくための、財源の確保が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		車両更新計画に基づき老朽化した車両・資機材を更新する。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	警防課					関係課	デジタルイノベーション推進課		
事業名	No.	12	奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目 3
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	安定した消防指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図る。	
事業概要（全体計画）	平成28年度より運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターにおいて、24時間365日絶え間なく稼働する通信指令システムの安定した指令業務の継続及び更なる市民サービスの向上を図るため、令和6年度に当該システムの更新整備に向けた調達を実施したが契約に至らなかったことから、更新整備の計画を見直し、令和7年度からの3カ年にわたる更新整備へと計画を変更する。	
	事業の対象	市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇通信指令システム更新整備 負担額:2,353千円	◇通信指令システム更新整備 負担額:2,353千円
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		2,580	2,353	2,353	146,476
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	2,580	2,353	2,353	146,476
	その他				
財源(千円)		2,580	2,353	2,353	146,476
	特定財源				
	市債	2,500	2,300	2,300	146,400
	その他				
	一般財源	80	53	53	76

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	更新整備に向けて調達を実施したものの契約には至らなかったが、これまでの事業実施を通じて得られたノウハウを活用し、引き続き奈良市と調整を行う。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	審査委員からの助言や、コンサルタントによる現状分析や課題を解決するための戦略など、費用対効果の高い事業実施を心がけた。
目的思考（施策目標への寄与）	C	基本機能の維持や新たな機能の導入を進めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	専門的な知見を持つ学識経験者やコンサルタントからノウハウを取り入れながら事業を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	奈良市との環境の違い(庁内ネットワーク)などにおいて、生駒市での最善の方法を探るべく、CDO(最高デジタル最高責任者)と検討を行った。
総合評価	C	令和6年度からの更新整備に向けた取り組みを実施したが、最終的には契約に至らなかった。今後は、事業実施を通じて得られたノウハウを活用し、引き続き奈良市と調整を行う。

事業実施上の課題・残された課題	現行システムの保守契約が令和7年度末をもって終了することから、令和7年度からの3カ年にわたる更新整備へと計画を変更した場合、動作保証の困難な装置の更新および新たな保守契約の締結が必要となる。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		安定した指令業務の継続および更なる市民サービスの向上を図るため、現状の事業内容及び予算規模を維持しつつ、令和7年度からの更新整備に向け、引き続き取り組んでいく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	消防署					関係課	防災安全課				
事業名	No.	13	大規模災害時の防災（減災）への取組								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	7	項	1	目	3	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)、(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)	□ 単年度繰返(　　年度～継続)				☑ 複数年度(	R5	年度～	R9	年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	災害による被害を最小限度に抑えることができる。 ドローンを導入することにより、早期に被害の状況を把握ができる。	
事業概要（全体計画）	大規模災害時に市民が自発的に行動し、自助・共助・公助のバランスのとれた防災態勢をを整える。	
	事業の対象	消防職員、市職員、生駒市民、消防団員　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・ドローンの整備・導入　2,000千円 　操縦者育成等　1,252千円 ・消防作戦室運用訓練 ・自主防災会：自発的取組の促進 　訓練指導者（消防団員）の養成と訓練指導	・ドローンの整備・導入　1,800千円 　操縦者育成等　658千円 ・震災を想定した消防作戦室と実動訓練を同時並行で進めるハイブリッド型作戦室運用訓練を1回実施し、市防災安全課がプレイヤーとして参加し、連携強化を図った。 ・自主防災訓練消防団指導回数：35回 　自主防災訓練参加者：3，604人 　消防団員養成人数：29人
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	3,252	2,458	357
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		3,252	2,458	357
財源（千円）		0	3,252	2,458	357
	特定財源				
	市債		2,000	1,800	
	その他				
	一般財源		1,252	658	357

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	消防団員訓練指導回数目標26回に対して、31回の実績数となった。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	消防団訓練指導回数（回）	
	目標値	26	
	実績値	35	
	目標値と実績値の差分についての理由	自主防災会や消防団員の積極的な訓練参加によるもの	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ドローン操縦者育成講習受講者が、署内研修により、新たな操縦可能者を育成している。
目的思考（施策目標への寄与）	B	早期被害状況の把握のために、迅速に運用できる体制づくり（保管、積載方法など）に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	自主防災訓練において消防団と自主防災会が訓練を行い、自助共助の防災意識向上に繋げた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	災害現場における上空からのドローン映像データを元にした活動実態把握を開始している。
総合評価	B	災害対応ドローン整備、自主防災会訓練指導者として消防団員の養成及び市関係部局との連携強化を図れた。実災害での活用においても問題なく運用できるよう今後も継続する必要がある。

事業実施上の課題・残された課題	民間講習受講者3名が消防職・団員に対して操縦者育成訓練を実施中であり、当面の期間は通常操作訓練に加えて、操縦者増員のための育成訓練も並行して行う必要がある。

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	令和7年度は、リアルタイムで災害対策本部が被害状況を把握できるドローン映像伝送システムを構築し、更なる情報処理能力の向上と市関係部局との連携強化を図る。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	商工観光課			関係課				
事業名	No.	1	ものづくり操業環境支援事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内への立地及びものづくり関連事業継続のための操業環境の確保	
事業概要（全体計画）	▸立地企業との関係性の構築、課題の共有、公的支援機関との連携による支援、専門家派遣による課題解決に向けた支援等 ▸生駒商工会議所と連携し、学研生駒工業会等の製造業者を支援	
	事業の対象	市内のものづくり関連事業者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸ものづくりコーディネーターによる支援事業（10社）委託料3,901＋プロポ委員謝礼42＝3,943千円 ▸製造業者訪問による情報収集（80件）旅費43千円 ▸展示会出展による製品PR支援（No.5に計上） ▸労働局との連携による助成金説明会開催、メルマガ配信等支援情報の提供（No.13に計上） ▸生駒商工会議所との連携による学研生駒工業会支援事業（階層別研修・雇用・定着に資する取組等）1,095千円（⇒EG推進補助金） （補助対象事業の内訳変更　405千円）	▸ものづくりの専門家派遣事業による支援事業（ものづくり関連事業者10社を伴走的に支援）委託料3,894千円 ▸製造業者訪問による情報収集　旅費3千円 ▸生駒商工会議所との連携によるものづくり事業者支援（5開催）（EG推進補助金）1,274千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（　旅費　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	5,486	5,171	0
	12委託料		3,901	3,894	人材確保等総合支援事業に統合
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		1,500	1,274	EG推進補助金全体で14,000
	その他	0	85	3	
財源（千円）		0	5,486	5,171	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	5,486	5,171	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		・製造業10社の課題解決に向けた伴走支援を行い、IKOMASTARとして認定しPR等を行った。 ・生駒商工会議所による製造業者向けセミナーや展示会出展支援等を補助した。（EG推進補助金）	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	事業者訪問による情報収集件数（件）	
	目標値	60	
	実績値	80	
	目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、次回訪問時の論点を予め事業者にメールで共有したり、近隣エリアを同日で効率的に訪問する等、限られた期間内に効果を挙げられるための工夫を行った。
目的思考（施策目標への寄与）	A	ものづくり関連事業者の操業環境確保に向け、目標値以上の事業者訪問による情報収集を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	上記事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	事業者ヒアリングの内容についてwebにまとめ、承認を得た部分は次年度以降、市民に公開予定。
総合評価	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、予定通りの成果を得た。また、EG推進補助金による事業者支援については、事業者ニーズを考慮しながらセミナーや講習会を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	経営課題を共有いただくにあたっては、事業者との信頼関係構築には充分な事業説明やヒアリングの時間を要し、年度内で課題解決までにいたるには困難なケースが多い。

		判断理由
今後の取組方針	拡大	人材関連の課題を抱える事業者が多いことから、操業環境確保のためには雇用関連施策と一体的に、かつ対象についても製造業に限定せず充分な支援を行う必要があるため

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	商工観光課			関係課				
事業名	No.	2	EGいこま推進体制構築事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)				
根拠法令等	商工会議所法、生駒市補助金等交付規則					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒商工会議所によるEGいこま推進に係る取組を補助し、EGいこまのコンセプトである変革と挑戦に取り組む事業者の発掘と育成に寄与する。
事業概要（全体計画）	▸ 公的支援機関と連携した経営支援（生駒商工会議所へEG推進体制構築に係る事業費補助） ▸ 市職員による事業者訪問（クラウドサービスシステムにより訪問結果を活用）を実施する。 ▸ メールマガジン配信システムを導入し、補助金制度や市施策の案内等、事業者への情報提供を行う。
事業の対象	市内事業者　（対象数:　　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸事業者伴走支援（EG推進補助金）3，930千円 ▸EGエコシステム構築施策実施 （EG推進補助金）1，772千円 （補助対象事業の内訳変更　1,298千円） ▸商いコーディネーターによる支援（EG推進補助金）（No.4に計上） ▸事業者訪問（クラウドサービスの活用）801千円 ▸メールマガジン配信システムの導入　300千円	▸事業者訪問（209者）、事業者伴走支援（78者）、事業者グループ化支援（5開催）、EGエコシステム構築施策 （EG推進補助金）7,000千円 ▸商いコーディネーターによる支援（EG推進補助金）（No.4に計上） ▸事業者訪問（クラウドサービスの活用）（80件）650千円 ▸メールマガジン配信システムの導入　264千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		10,072	8,101	7,914	14,000
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	9,525	7,000	7,000	EG推進補助金全体で14,000
	その他	547	1,101	914	
財源（千円）		10,072	8,101	7,914	14,000
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	10,072	8,101	7,914	14,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	生駒商工会議所によるサポートデスク等による相談対応、事業計画書の作成支援、事業者のグループ化に資するビジネス交流会や、支援機関（金融機関）を含めた交流会の開催等を補助した（EG推進補助金）

KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	伴走支援事業者数（者）	
	目標値	30	
	実績値	78	
	目標値と実績値の差分についての理由	EG推進補助金において、積極的な事業者伴走支援を行ったため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	EG推進補助金の運営費を交付するにあたり、事業者訪問数や伴走支援数等の数値目標を設定し、積極的に実施できるよう意識付けを行った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	メールマガジンによる積極的な情報発信や異業種が集まるビジネス交流会の実施等により、事業者の変革と挑戦を促した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	交流会への参加やシステムを活用したアンケート等により、事業者ニーズの把握に努めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	メールマガジンへの登録を積極的に促し、市施策の情報発信に努めた。
総合評価	B	生駒商工会議所への補助金を通じて積極的な事業者訪問や交流会を実施したが、事業者の変革意識醸成のためには更なる取組が必要である。

事業実施上の課題・残された課題	生駒商工会議所においても人材が不足している状況にあり、今後は人材の補強や生産性の向上が必要

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		事業者の「変革と挑戦」を促すためEG推進補助金事業を引き続き実施する。事業内容については生駒商工会議所と協議のうえ決定する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	商工観光課			関係課	観光振興室		
事業名	No. 3	ものづくり魅力発信事業					
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	項	目
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ものづくり関連事業者のイメージ向上による雇用支援及び観光資源化の促進	
事業概要（全体計画）	伝統工芸品産業や製造業の集積を活かした生産現場における体験の機会、ものづくりの思いに触れる機会を内外に向けて創出する。	
	事業の対象	ものづくり関連事業者➡観光客　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ ものづくりコーディネーターによる支援事業(No.1に計上) ▶ 企業訪問による情報収集 (No.1に計上) ▶ 展示会出展による製品PR支援(No.5に計上) ▶ 労働局との連携による企業説明会・面接会の開催(No.13に計上) ▶ 学研生駒工業会支援事業(プロモーションに係る勉強会等実施)(⇒EG推進補助金)(No.1に計上)	▶ ものづくりコーディネーターによる支援事業(No.1に計上) ▶ 企業訪問による情報収集 (No.1に計上) ▶ 展示会出展による製品PR支援(No.5に計上) ▶ 労働局との連携による企業説明 会・面接会の開催 ▶ (No.13に計上) ▶ 学研生駒工業会支援事業(プロモーションに係る勉強会等実施⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶ 公募型プロポーザルによる普通財産及びベルステージの借受者並びに観光案内業務の受託者選定
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	0	0	2,954
	12委託料				2,954
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	2,954
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				2,954

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	展示会出展による製造業のPR支援や、IKOMASTAR認定企業の積極的なPRを行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	事業者訪問による情報収集(No1と同じ)	
目標値	60	
実績値	80	
目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、次回訪問時の論点を予め事業者にメールで共有したり、近隣エリアを同日で効率的に訪問する等、限られた期間内に効果を挙げられるための工夫を行った。
目的思考（施策目標への寄与）	A	ものづくり関連事業者の操業環境確保に向け、目標値以上の事業者訪問による情報収集を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	上記事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	事業者ヒアリングの内容についてwebにまとめ、承認を得た部分は次年度以降、市民に公開予定。
総合評価	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、予定通りの成果を得た。また、EG推進補助金による事業者支援については、事業者ニーズを考慮しながらセミナーや講習会を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	ものづくり企業の魅力発信のため、観光的要素を含む工場見学を受け入れる企業を増やしたいが、情報漏えい・衛生管理、業務繁忙等の理由から不可とする声が多い。但し、参画を希望する事業者もあり、R7年度以降においてオープンファクトリーを開催予定。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		オープンファクトリーの開催等、ものづくりの魅力発信に係る事業は拡大予定。但し、人材確保等の支援と一体的に行うことからアクションプランシートは他の事業に統合予定

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	商工観光課			関係課				
事業名	No.	4	商業活性化支援事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	駅前、まちなかに魅力ある店舗が増加、消費の受け皿となる個店が増え、市民の市内消費が増加	
事業概要（全体計画）	積極的な商いと魅力ある店舗の創出・発信を目的として、小規模・既存店舗への支援、新規開業の促進、市内需要の喚起、及び有志の商業活動グループへの支援を行う。	
	事業の対象	市内事業者（主に商業者）　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸事業者訪問、飲食物販イベント連動開催、商いコーディネーターによる支援、商業者グループ化支援 （EG推進補助金）7,206千円 （補助対象事業の内訳変更　-1,706千円） ▸イコマド運営による取組 ▸市内需要喚起事業（No.14に計上） ▸イコマド指定管理業務（No.8に計上）	▸市内事業者の販売機会を創出する飲食物販の催物開催（6開催） （EG推進補助金）　2,213千円 ▸商いコーディネーターによる支援（15者） （EG推進補助金）　1,800千円 ▸本事業に資する直接的なイコマド運営による取組なし ▸市内需要喚起事業（No.14に計上）
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		4,481	5,500	4,013	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	4,481	5,500	4,013	EG推進補助金全体で14,000
	その他				
財源（千円）		4,481	5,500	4,013	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,481	5,500	4,013	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		商いコーディネータによる商業者支援（15者）や、電車マルシェ等の催物開催（6開催）による市内事業者の販売機会の創出を補助した。（EG推進補助金）	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	事業者訪問数（者）	
	目標値	100	
	実績値	209	
	目標値と実績値の差分についての理由	EG推進補助金において、積極的な事業者訪問を行ったため。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	EG推進補助金においては補助上限額を達成率ごとに設定し、成果に応じた補助額になるよう意識した。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	伴走支援と催物の開催により、商業者のサポートや販売機会の創出に寄与した。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	商いコーディネーター事業を通じて民間の専門家が商業者を伴走支援し、適切な助言を行った。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		C	市内事業者のデジタル化に向けた支援を一部実施した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	EG推進補助金を通じて事業者の課題解決や販路拡大に一定程度寄与したが、今後も事業者のニーズに合った事業内容を検討する必要がある。商業エリア補助金についてはNo.5参照
事業実施上の課題・残された課題		商いコーディネーターや催物において、参画する事業者が少なかったため、より事業者の関心を集めるような企画や周知が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		EG推進補助金による商業者支援に加え、商業エリア補助金などを組み合わせ市内商業の活性化を図る。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	商工観光課			関係課				
事業名	No.	5	企業誘致促進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)				
根拠法令等	生駒市企業立地促進条例					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H24 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新たな雇用の創出や消費活動の促進等	
事業概要（全体計画）	進出希望企業への業種及び地域にとらわれない優遇措置を行うとともに、奈良県・関西文化学研都市推進機構、同機構に加盟する自治体等と連携し、新たな企業の誘致に取り組む。	
	事業の対象	本市に立地を検討する企業等　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸認定企業への補助（8件）108,361千円 ▸展示会出展による誘致PR 1,877千円 ▸立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▸生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金(2件) 2,640千円 ▸住宅エリア開業支援補助金(2件) 2,300千円 ▸商業エリア新規出店チャレンジ応援補助金(3件) 4,800千円 ▸商業エリア・住宅エリアへの企業誘致・開業促進のため条例変更検討(R7より変更予定)	▸ 認定企業への補助(8件) 88,164千円 ▸ 展示会出展による誘致PR 負担金2件1,195千円＋パンフレット印刷198千円＋旅費等164千円＝1,557千円 ▸ 立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▸ 生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金0円＋補助額周知業務委託料475千円 ▸ 住宅エリア開業支援補助金0円＋チラシ作成配布委託料300千円(35,000枚) ▸ 商業エリア新規出店チャレンジ応援補助金(5件) 7,095千円 ▸ 商業エリア・住宅エリアへの企業誘致・開業促進のため条例変更検討の結果、R7時点で条例の変更までは必要なしと判断し、商業エリア補助金、サテライトオフィス等開設支援補助金要綱の変更にて対応予定
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		19,273	119,978	97,591	111,630
	12委託料	759	1,240	775	937
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	18,183	118,056	96,454	110,080
	その他	331	682	362	613
財源(千円)		19,273	119,978	97,591	111,630
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	19,273	119,978	97,591	111,630

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		企業立地補助金の交付実績8件、商業エリア補助金活用による出店実績5件。にぎわいの創出と産業の振興に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	補助金による企業立地累計件数	補助金による企業立地累計件数
	目標値	30(製造業)	12(多様な業種)
	実績値	28	9
	目標値と実績値の差分についての理由	引き続き新たに立地できる産業用地が限られている	サテライトオフィス補助金は、コロナ終息後の出社回帰等により需要が減り、また、住宅エリア補助金についてもニーズが低かったためR7年度は商業エリア補助金を拡充予定
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	住宅エリア補助金と商業エリア補助金は、チラシを裏表で作成し、担当係を越えて一体的な周知を行った。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		C	実績に繋がったが、目標件数を下回った。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	多様な業種からの問い合わせに対し、今後の制度設計に向け積極的にニーズを聴取した。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		A	サテライトオフィス補助金の周知については、オンライン説明会やSNSを活用した広告、分析を行った。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	申請件数にはバラツキがあったが、多様な補助メニューを用意し、製造業だけでないさまざまな業種の立地ニーズに対応できた。
事業実施上の課題・残された課題		申請が少なかったものについては、対象を見直すなどの対策を講じる必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		サテライトオフィス補助金については対象者を増やすため要件を緩和しオフィス補助金とする。また、住宅エリア補助金を廃止し、今年度申請が多かった商業エリア補助金の枠を拡大する。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	商工観光課		関係課				
事業名	No.	6	立地企業の事業継続支援事業						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款		項		目
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H30 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	立地企業の事業継続・発展に伴う雇用拡大、産業機能の集積	
事業概要（全体計画）	立地企業が生駒市に根を下ろし事業継続できるよう、資金調達に係る支援のほか、生駒商工会議所と連携した支援や定期的な企業訪問等により対話の機会を設けるなど、フォローアップに注力する。	
	事業の対象	本市に立地している企業　（対象数:　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等))(⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶ 企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶ 展示会出展による誘致PR(パンフレット作成含む)(No.5に計上) ▶ 労働局との連携による各種補助金案内と申請支援 ▶ 先端設備導入に関する認定	▶ 学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等))(⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶ 企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶ 展示会出展による誘致PR(No.5に計上) ▶ 労働局との連携による各種補助金案内と申請支援(18名) ▶ 先端設備導入に関する認定(8件)
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		労働局と連携した助成金説明会を2回開催し、18名の参加があった。また、先端設備導入に関して8件の認定を行い、立地企業の設備投資による労働生産性の向上及び事業継続につながった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	事業者訪問による情報収集(No1と同じ)	
	目標値	60	
	実績値	80	
	目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	費用をかけることなく、立地企業の労働生産性の向上や資金調達に寄与できた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	今後の参考資料になるよう、満足度や実施してほしい説明会等のアンケート調査を実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	助成金説明会の開催にあたっては、日常の事業者訪問でニーズを聞き取るとともに、生駒市商工観光ビジョンの改定時に実施したアンケート調査結果を踏まえ、事業者のニーズに沿った内容となるよう努めた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	助成金説明会の開催時期やテーマ設定について、過去に実施したアンケート調査や、賃上げの時期等を考慮し、助成金の活用がより見込めるものとなるよう、労働局と協議し実施した。
総合評価	B	先端設備を導入する取り組みに対して、税制優遇や金融支援を行うことで、労働生産性の向上や賃上げ促進に繋がり、立地企業の事業継続に寄与できた。

事業実施上の課題・残された課題	原材料の価格高騰や物価高、人手不足等の影響を受け、厳しい経営状況にある立地企業に対し、引き続き資金調達や労働生産性の向上に向けた支援を行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 引き続き労働局との連携による助成金説明会を定期的に開催するほか、先端設備導入計画の認定による労働生産性の向上及び事業継続を支援する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	商工観光課		関係課			
事業名	No.	7	起業意欲醸成事業						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款		項		目
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)、(2)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもや大人までが起業を身近に感じ、就職だけでなく、起業という選択肢があることや多様な働き方があることを知ることで、物事を自分事として捉え行動する力を高めることができる。	
事業概要（全体計画）	市民の起業意欲醸成と教育を目的としたアントレプレナーシップ教育を行う。	
	事業の対象	市民　（対象数:　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	職員による出前授業 イコマド運営による取組 教育委員会とカリキュラム等の協議 イコマド指定管理業務（No.8に計上）	イコマド運営による取組「社会を変える力がある起業という選択肢」セミナー、「しごと博」イベント実施 多様な働き方推進事業（NO.12に計上）
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		イコマド指定管理者による起業意欲醸成セミナーや市の多様な働き方推進事業を通じて、働き方に選択肢があることをこどもから大人までに伝え、「多様な働き方が広がるまち」に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	イコマドでの実施事業回数（回）	
	目標値	4	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	起業意欲醸成に資するセミナーへのニーズ等を把握するため試行的に実施したため	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	イコマドの取組は独立採算で施設を運営する指定管理者によるものであり、一定の費用対効果があった。
目的思考（施策目標への寄与）	C	イコマドの取組では10代から60代の年齢層の参加者が参加し、働き方の選択肢を幅広く伝えることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	イコマドの指定管理者が中小企業庁の起業家教育支援プログラムを活用して取組を行っており、多様な主体との協創として一定の評価をしている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	市民の利便性向上や業務効率化のため、参加申し込みに際して、ホームページを活用している他、イコマドの取組では今後のセミナー企画内容に活用するため参加者アンケートを実施した。
総合評価	C	イコマドでコストを抑えながら試行的にニーズ等を把握するため、起業意欲醸成に資する取組を行うことができた。

事業実施上の課題・残された課題	起業という選択肢があることや多様な働き方があることを知る機会に、起業等にあまり興味関心がない市民をどのように参加していただくか、そのきっかけづくりが課題となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 起業にあまり興味関心がない市民の起業意欲を醸成させる取組を行うことで、多様な働き方を行い得る市民の裾野が広がるため、継続して事業を行う。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	商工観光課			関係課				
事業名	No.	8	起業家・第2創業創出・育成支援事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)、(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。	
事業概要（全体計画）	地域で起業しやすい環境づくりのため、事業の構想、ビジネスアイデアの段階から、事業計画、起業準備、起業後の交流・マッチングの場までの起業家ごとの成長ステージに応じた支援を行う。	
	事業の対象	市内で起業しようとする者、市内既存事業者　（対象数:　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,155千円 イコマド指定管理業務（債務負担行為）	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,045千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		12,155	12,155	12,045	13,200
	12委託料	12,155	12,155	12,045	13,200
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		12,155	12,155	12,045	13,200
	特定財源	2,640			
	市債				
	その他				
	一般財源	9,515	12,155	12,045	13,200

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	令和5年度に引き続き、100名を超える参加者を集め、創業、第2創業予定者や既存事業者など起業家ごとの成長ステージに応じた支援を行い、「多様な働き方が広がるまち」の実現に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	創業者数（人）	
目標値	5	
実績値	5	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	仕様書記載の募集人数を上回る参加者に対し、ペア形式での講座形式を取り入れる等の工夫を行い丁寧な創業支援を行うことができたため、一定の費用対効果が得られた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	多様な働き方を広げることを目的に、起業という働き方へのハードルを下げるため支援を行うことができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	受注者がこれまで培ってきた事業者支援のノウハウを取り込み、創業等を予定する市民を複業等に取り組む市民が支援する市内ネットワークの構築に取り組むことができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。
総合評価	B	起業支援及び経営支援のノウハウを持つ副業・複業人材を取り込み、市民が市民を支援する市内エコシステムの形成に寄与することができているため。

事業実施上の課題・残された課題	IKOMA LOCAL BUSINESS HUBに参加後の動向調査やこれまで行ってきたイコマドによる支援に加え、卒業生に対する更なるフォローアップ支援が必要である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和5年度にいこま経営塾、営業塾等の取組をIKOMA LOCAL BUSINESS HUBに統合し、2年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	商工観光課					関係課			
事業名	No.	9	地域起業家等理解促進・応援事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款		項		目
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)、(2)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市外支出を減らし、地域経済循環率を高めていくために必要となる、消費者の行動変容に繋がるような市内消費の意識醸成効果が期待できる。	
事業概要（全体計画）	起業が地域住民の生活の向上や職住近接の就労機会の提供等に貢献していることを伝え、市民や事業者が地域の起業を応援する環境を醸成する。起業者と商工・観光業以外の業種、経済団体・地域団体、有志のコミュニティ、フリーランスなどの各主体との相互のビジネスを応援する環境を醸成する。	
	事業の対象	市民　（対象数：　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	イコマド運営による取組 イコマド指定管理業務（No.8に計上）	イコマド運営による取組「しごと博」イベント実施 多様な働き方推進事業（NO.12に計上）
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	出店者の起業のきっかけや商品にまつわるストーリーなどを紹介することで、起業者に親しみを感じるイベント「しごと博」を実施するなど、地域の起業を応援できる環境づくりに寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	イコマドでの実施事業回数（回）	
目標値	4	
実績値	1	
目標値と実績値の差分についての理由	イコマド内で実施するセミナーと比較して規模感の大きなイベントを実施したため	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	イコマドの取組は独立採算で施設を運営する指定管理者によるものであり、一定の費用対効果があった。
目的思考（施策目標への寄与）	C	イコマドの取組では185名の方が来場された。大型商業施設で実施し、日常的な空間で多様な客層に、事業や商品が生まれるストーリーを紹介し、起業を応援できるきっかけを提供した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	指定管理者が大型商業施設と共催で行ったため、ハードルを下げて、日常生活の中で起業に触れ合える空間を協創できた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	市民の利便性向上や業務効率化のため、イベント参加申し込みに際して、ホームページを活用している他、今後のイベント企画内容に活用するため来場者分析を実施した。
総合評価	C	多くの来場者を集め、施策目標に寄与する取組を行うことができたため、一定の成果を得られたと考えている。

事業実施上の課題・残された課題	地域起業家を応援するメリットは何かなど、市民に具体的な内容を提示して理解を促していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：他事業と合わせて、市民が地域の起業家を理解し、応援していくための施策を継続的に行う必要があるため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	商工観光課			関係課				
事業名	No.	12	多様な雇用・就労環境拡大促進事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	副業、兼業、ワークシェアリング、短時間労働など多様な働き方の推進による雇用促進や人材定着を支援し、従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大を目指す。	
事業概要（全体計画）	市内事業者と市民それぞれの課題やニーズに応じた啓発セミナーや交流会の開催、多様な働き方に取り組む事業者紹介冊子の作成等を実施。	
	事業の対象	市内事業者、生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 多様な働き方推進事業　1,617千円 ▶ 企業の課題やニーズに応じた情報の提供（多様な働き方実践応援セミナー入門編） ▶ 市民向け啓発セミナー ▶ 生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金（No.5に計上） ▶ 学研生駒工業会支援事業（多様な働き方啓発）⇒EG推進補助金（No.1に計上）	多様な働き方推進業務委託費　1,594千円 ▶ 市民向け啓発セミナー等の実施（2件） ▶ 事業者向け啓発セミナー等の実施（2件） ▶ 交流会の実施（1件） ▶ 啓発セミナー等の宣伝 ▶ 事業者紹介冊子の作成
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	1,617	1,594	0
	12委託料		1,617	1,594	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	1,617	1,594	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,617	1,594	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	市内事業者と市民それぞれの課題やニーズに応じた啓発セミナーや交流会を開催し、多様な働き方の事例共有や、自宅近くで働きたい市民と、市民を雇用したい市内事業者の交流機会を提供できた。また、多様な働き方に取り組む13事業者を取材し、紹介冊子を作成した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	セミナー実施回数（回）	
目標値	2	
実績値	4	
目標値と実績値の差分についての理由	交流会に市民向け、事業者向けセミナーを組み込んだため	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	業務を委託するにあたり見積書を十分精査し、他のイベントと合同で開催し集客を図るなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	セミナーによる啓発にとどまることなく、市民と市内事業者が出会える場の提供や、事業者紹介冊子によるPRを実施し、雇用促進や人材定着につながるよう努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	各セミナー等での参加者アンケートに加え、市内事業者に対し多様な働き方に関する実態調査を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	令和5年度に改定した生駒市商工観光ビジョンのデータに基づき、市内事業者と市民の特徴に応じたセミナー等を企画、開催した。また、事業者紹介冊子を特設HPで公開し、より多くの市民等に見てもらえるよう工夫した。
総合評価	B	各セミナーや交流会等に約100名の市民・事業者の参加があり、多様な働き方の啓発、推進につながった。

事業実施上の課題・残された課題	製造業、運送業、医療・福祉の事業者など、人材確保に特に苦慮している一方で、多様な働き方の導入が困難な業種がある。市民が市内事業者について知る機会が少なく、更なるPRや、市民と市内事業者との交流の場の提供が必要である。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		令和7年度実施予定の人材確保等総合支援事業（48,151千円）において、引き続き多様な働き方を市内事業者及び市民に啓発、推進することで、市内事業者の雇用促進や人材定着、市民の職住近接の働き方を支援し、市内事業者の操業環境の確保や市民の就労環境の拡大、地域経済循環の促進を図る。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	商工観光課			関係課				
事業名	No.	13	市内事業者人材確保・育成事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H28 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	合同企業面接会や助成金説明会等の開催により、市内事業者の雇用確保と人材定着を支援し、市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展を目指す。	
事業概要（全体計画）	労働局と連携し、課題やニーズに即した形で合同企業面接会や助成金説明会等を開催するほか、市内雇用の促進に向け市民に事業者の魅力を伝える機会を設けるなど就業希望者とのマッチングを促進。	
	事業の対象	市内事業者、生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	労働局との連携による合同企業面接会・個別相談会等を課題やニーズに即した形できめ細かく分類し、実施 ▸ チラシ印刷（60円×500枚×4回×1.1）132千円 ▸ 会議所ニュース折込広告代（20千円×2回×1.1）44千円 人材確保等総合支援事業【R6補正（繰越）】 市内中小事業者等の人材確保及び生産性向上に向けた取り組みを総合的に支援 ▸ 補助金 20,000千円　▸ 業務委託費 27,951千円 ▸ 旅費 100千円　▸ 需用費 100千円	労働局との連携による合同企業面接会・個別相談会等を課題やニーズに即した形できめ細かく分類し、実施 ▸ チラシ等の印刷（162円×500枚=89,100円、180円×200部=39,600円、500部3,498円、5,000部12,396円）145千円 人材確保等総合支援事業【R6補正（繰越）】 市内中小事業者等の人材確保及び生産性向上に向けた取り組みを総合的に支援 ▸ 補助金 20,000千円　▸ 業務委託費 27,951千円 ▸ 旅費 100千円　▸ 需用費 100千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		36	48,327	145	234
	12委託料		27,951		
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		20,000		
	その他	36	376	145	234
財源（千円）		36	48,327	145	234
	特定財源		33,843		
	市債				
	その他				
	一般財源	36	14,484	145	234

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	マザーズ就職応援セミナー：1回開催、参加者10名 ／ 合同企業面接会・説明会：3回開催、参加者85名、採用者数6名 助成金説明会：2回開催、参加者18名 ／ 新卒向け就業関係セミナー：1回開催、参加者21名	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	面接会・説明会実施回数（回）	
目標値	10	
実績値	10	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	チラシ等の印刷にあたっては部数を十分精査するとともに、見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	合同企業面接会等の開催時期やテーマ設定について、より市民の参加が見込め、かつ特に人材不足に苦慮している事業者の雇用確保につながるものとなるよう、労働局やハローワークと協議を重ね、実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	各イベントでの参加者アンケートに加え、日常の事業者訪問での情報収集により、ニーズの把握に努めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	ハローワークが実施する統計調査をもとに、市内の求人求職状況を把握し、合同企業面接会等を企画、開催した。
総合評価	B	各イベントに約200名の市民・事業者の参加があり、また6名が採用となったことから、市内事業者の雇用確保及び市内就業者の増加に寄与した。

事業実施上の課題・残された課題	以前より面接会等の集客が課題であったことから、令和6年度は初めて合同企業説明会を実施したところ、51名の参加があった。来年度以降も継続して説明会を実施し、集客につなげたい。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き労働局との連携による合同企業面接会や助成金説明会等を定期的に開催するほか、事業者紹介冊子等によるPR活動も積極的に行い、市内事業者の雇用確保と人材定着を支援する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	観光振興室			関係課			
事業名	No.	14	市民による観光魅力創出事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)			
根拠法令等	生駒市自治基本条例					事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高山地域の歴史・文化・自然といった地域資源を活用し、市内外の多様な主体が協働して催事を企画・実施することで、地域の魅力を高め、交流人口の増加と地域活性化を図ることを目的とする。あわせて、共創のプロセスを通じた地域内のつながりの強化や、次年度以降の自走的な取り組みの芽を育むことも狙いとする。
事業概要（全体計画）	地域内外から参加者を募集し、高山町の資源を活かした催事を共創するためのワークショップを複数回実施する。その中で参加事業者による出店内容や演出を企画・準備し、最終的に「ま～ぜま～ぜふぇす」として高山竹林園にて催事を開催。あわせてWebサイトやSNS、広報誌などを活用して事前告知や来訪促進を図る。
事業の対象	高山地域の住民および、地域資源や地域づくりに関心を持つ団体・個人　（対象数：　－　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	高山振興ワークショップ ▸事業委託費　7,700千円	高山振興ワークショップ ▸事業委託費　7,689千円
事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	7,700	7,689	6,239
	12委託料		7,700	7,689	6,239
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	7,700	7,689	6,239
	特定財源		7,700	7,689	6,239
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	高山地域の伝統産業や自然環境などの地域資源を活用し、市内外の多様な主体が協働して催事を実施することで、地域の魅力を広く発信できた。特に、ワークショップを通じた共創プロセスにより、地域内の連携強化や新たな交流が生まれ、次年度以降の継続的な取り組みの芽も育まれるなど、地域活性化に向けた好循環のきっかけとなった。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	ワークショップ実施事業者数(団体)	－
目標値	5	－
実績値	20	－
目標値と実績値の差分についての理由	広報効果やワークショップを通じた共創の魅力が広く伝わり、また予想以上に高山地区への関心が高く、事業のコンセプトを理解してもらうことができたため	－

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	外部委託を通じて専門的支援を受けながらも、参加者の自発的な協力やSNSを活用した無償PR活動により、コストを抑えつつ広範な告知と来訪者誘導を実現した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地域住民と市内外の参加者が共創するイベントを通じ、高山地域の魅力や文化資源の発信を実現し、地域振興という目的に着実に寄与した。ネットワーク形成により、次年度以降の自走化のきっかけも創出された。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	地域住民、事業者、市外のクリエイターなど多様な主体と連携し、ワークショップを通じた催事づくりを実現。共創型の取り組みは、主体間の対話と協力を促し、高山地域の持続的な魅力発信基盤の強化にもつながった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	WebサイトやInstagram、Formsなどのデジタルツールを活用し、参加者・出店者の募集から情報発信、来訪者管理、アンケート調査まで一貫したデータ収集と分析を行った。
総合評価	B	高山町の地域資源を活用したイベントを、多様なステークホルダーと協力しながら円滑に実施し、地域振興と認知向上に向けた一定の成果が得られた。また、デジタル活用や主体間協働の好事例ともなった。

事業実施上の課題・残された課題	初めての開催であったことから、参加事業者間の認識や企画内容に差が見られ、企画段階での調整・伴走支援に多くの工数を要した。また、出店希望者に対する周知期間が短く、応募までのリードタイムが十分でなかった点は今後の改善が必要である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年度の実施により一定の成果は得られたが、今後は、ワークショップの設計見直しや参加者サポートの強化を行うことで、より質の高い共創と持続可能な事業運営を目指す。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	観光振興室			関係課				
事業名	No.	15	観光誘客・事業者活性化支援事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の観光資源である生駒山を中心とした地域の魅力を広域的に再発信し、交流人口の増加と地域事業者の活性化を図ることを目的とする。また、観光協会や周辺自治体と連携しながら情報発信力を高めることで、継続的な誘客と地域ブランド力の向上につなげることをめざす。
事業概要（全体計画）	生駒山を核とした観光資源の魅力向上と情報発信の強化を図るため、広域連携による観光コンテンツの磨き上げや媒体を活用した誘客施策を展開する。生駒山ブランド推進協議会を通じて、関連団体と連携した企画や広報展開を行うほか、市観光協会の発信力向上に向けた支援も実施し、継続的な来訪促進と地域事業者の活性化をめざす。
	事業の対象：生駒市への来訪者、地域観光に関わる事業者および関係団体　（対象数：　－　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 観光協会と共同で観光セミナー・ワークショップを開催　100千円 ▶ おちやせん・ベルステージの運営見直し ▶ 観光協会への補助金(1件)　2,700千円 ▶ 観光案内業務(債務負担行為)	▶ 公募型プロポーザルによる普通財産及びベルステージの借受者並びに観光案内業務の受託者選定 ▶ 観光協会への補助金(1件)　2,700千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	2,800	2,700	5,654
	12委託料				2,954
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		2,700	2,700	2,700
	その他		100		
財源(千円)		0	2,800	2,700	5,654
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		2,800	2,700	5,654

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒山ブランド推進協議会での山頂プレート・フォトスポット設置、観光協会SNS立ち上げ支援など、セミナーの開催以外の手法で来訪促進に向けた基盤整備に注力した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	セミナー参加人数(人)	－
目標値	30	－
実績値	－	－
目標値と実績値の差分についての理由	生駒山ブランド推進協議会との連携による情報発信や、生駒山山頂プレート・フォトスポットの設置、観光協会SNS立ち上げ支援など、来訪促進に向けた基盤整備に注力した	－

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	SNSや広報誌、マスコミなど既存メディアを活用した情報発信を行うことで、コストを抑えつつ高いPR効果を実現した
目的思考（施策目標への寄与）	B	生駒山を中心とした観光資源を再構築・発信することにより、交流人口増加と地域経済活性化という目的達成に寄与した。山頂プレート・フォトスポットの設置などにより来訪者の回遊性を高める取り組みも具体化された。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	「生駒山ブランド推進協議会」を通じて、官民連携による魅力発信や新たな仕掛けづくりが行われた。多様な主体の強みを活かした施策展開が実現された。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	観光協会のSNS立ち上げ支援を実施したことで、今後の情報発信や来訪者ニーズ把握に向けたデータ収集の基盤づくりが進んだ。
総合評価	B	本事業を通じて観光誘客の新たな拠点整備に向けた準備が整うとともに、生駒山ブランドの再構築・魅力発信に向けた複数の施策が展開された。次年度以降の実施フェーズへの円滑な移行につながる基礎を築いた。

事業実施上の課題・残された課題	おちやせん・ベルステージの運営見直しはプロポーザルを通じて新たな方向性を定めたが、運営開始は次年度以降のため、実際の効果検証は今後の課題である。また、生駒山ブランド推進協議会による広域連携は一定の成果があったが、継続的な発信や民間連携の強化にはさらなる工夫が求められる。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		新たな観光拠点の運営開始を控えており、実施後の効果検証や体制見直しが求められる。併せて、SNS等による発信強化や広域連携を進め、観光資源の磨き上げと誘客促進を図る。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	観光振興室			関係課				
事業名	No.	16	地域交通連携観光活性化事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R6　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高山茶筌をはじめとする地域資源と公共交通を結びつけ、観光をきっかけとしたバス路線の利用促進を図ることで、観光振興と地域交通の維持・活性化の両立をめざす。観光動線の創出により交流人口の拡大を図り、あわせて持続可能な地域交通の実現に寄与することを目的とする。	
事業概要（全体計画）	高山茶筌の生産地である高山町と鉄道駅を結ぶ富雄庄田線を対象に、観光をきっかけとした乗車促進を図るため、バス事業者への提案・協議を行う。具体的には、インバウンド向けフリー切符への対象路線の追加や、観光客にも分かりやすい路線名への変更など、観光誘客と公共交通の維持を両立する方策を検討・提案する。	
	事業の対象	地域公共交通の利用促進に関わる関係団体・交通事業者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
		▸観光資源を活用した乗車促進策として、奈良交通に対し「KINTETSU RAIL PASS」への市内バス路線追加を提案。 ▸路線の認知向上を目的に、観光客にも分かりやすいバス路線名への変更を提案。
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,670	0	0	0
12委託料	7,660			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	10			
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	予算措置がない中でも、地域資源である高山茶筌と公共交通を結びつける視点から、バス事業者に対し観光誘客による路線活性化の提案を行うなど、関係機関との協議を継続的に実施した。具体的な制度化には至らなかったものの、観光を起点とした公共交通利用促進の方向性を共有し、今後の実現に向けた土台を築くことができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	―	―
目標値	―	―
実績値	―	―
目標値と実績値の差分についての理由	―	―

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	当該年度に予算がつかなかった中でも、既存の人的・情報資源を活用し、実質的なコストをかけずに提案や働きかけを実施。実行可能な範囲で最大限の効果を追求する姿勢が見られた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	高山茶筌という地域資源を活かした観光促進と、廃線危機にある生活路線の利用促進を重ね合わせるという観点で、施策目標に即した取組が行われた。実現には至らなかったものの、目的に沿った提案と関係構築を進めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	奈良交通などの民間交通事業者に対し、具体的な観光提案を行うなど、事業者間の連携に取り組んだ。現段階では連携の成果には至っていないが、今後の連携の基礎となる協議・関係性づくりが進められた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	主に提案・働きかけを中心とした取組であったため、デジタルツールやデータを活用した本格的な分析・施策展開までは至らなかった。今後は路線利用状況や観光動向のデータ活用による提案の説得力向上が課題となる。
総合評価	B	実現には至らなかったものの、地域資源と交通を結びつける視点から、今後に向けた観光活用と公共交通維持の両立に向けた礎となる活動が行われた。引き続き継続的な対話・提案が期待される。

事業実施上の課題・残された課題	バス事業者への提案や調整は一定進んだが、観光誘客と公共交通の維持を両立する具体的な仕組みには至らなかった。また、乗車促進につながる情報発信や利用者ニーズの把握など、交通と観光を結びつける施策としての実効性を高めるためには、より多角的な視点や継続的な協議が必要である。

今後の取組方針	廃止	判断理由
		今年度と同様に費用をかけずに関係機関との連携や提案活動を継続することで、地域資源と交通を結びつける取組は今後も推進可能であると判断した。状況の変化に応じて柔軟に対応していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	観光振興室		関係課				
事業名	No.	17	外国人向け観光誘客事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R7　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の伝統工芸である高山茶筌を軸に、訪日外国人向けの体験や商品開発を通じて新たな観光需要を創出し、地域資源のブランド価値向上と地域経済の活性化を図ることを目的とする。あわせて、大阪・関西万博など国際的な機会を活用し、持続可能な誘客・販路拡大の基盤づくりを進める。
事業概要（全体計画）	茶筌の製作体験や抹茶の飲み比べなどを取り入れた訪日外国人向けの体験型観光プログラムを構築し、テストツアーとして実施。あわせて、中川政七商店との連携による商品開発やPR素材の多言語展開、他自治体との広域連携による万博出展準備など、体験・商品・発信の各面からブランド構築を図った。
	事業の対象：訪日外国人観光客、観光関連事業者、連携自治体や民間団体　（対象数：　　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸茶筌ブランディング事業　4,000千円 ▸万博負担金　2,640千円	▸茶筌ブランディング事業　3,950千円+謝礼10千円 ▸万博負担金　2,400千円
	事業実施手法：☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		3,690	6,640	6,360	7,556
	12委託料	3,690	4,000	3,950	4,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		2,640	2,400	3,556
	その他			10	
財源(千円)		3,690	6,640	6,360	7,556
	特定財源				4,000
	市債				
	その他				
	一般財源	3,690	6,640	6,360	3,556

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	茶筌を活用した訪日外国人向け観光商品を試行し、体験型観光と地域資源の魅力発信を両立。今後の万博出展や広域連携による展開に向けた足がかりを築き、誘客と地域振興の実現に貢献した。

KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	発信数(回・箇所)	
	目標値	5	
	実績値	9	
	目標値と実績値の差分についての理由	外務省SNS、関西国際空港、AZLM TOBU池袋、奈良まほろば館(東京都中央区)、秋葉原屋外ビジョン、JR奈良駅、奈良パークホテル、奈良公園バスターミナル、奈良蔦屋書店	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	委託契約により効率的に実施体制を整備し、予算内で企画からテスト運用、プロモーション素材の制作までを一貫して実施。今後の万博出展や商品化展開に向けた土台が整備され、費用対効果の面でも一定の成果が見込まれる。
目的思考(施策目標への寄与)	B	茶筌という地域の伝統工芸を軸に、訪日外国人向けの体験や商品を企画することで、観光誘客と地域資源のブランド価値向上を同時に達成し、市の観光施策の方向性にも合致した成果となった。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	中川政七商店や地域事業者との連携に加え、狭山市・所沢市・鈴鹿市など他自治体とも協力し、万博に向けた広域連携の枠組みを構築。現地での意見交換や実証を通じて共創型の観光コンテンツ開発を推進した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	茶筌ブランディング事業はテストツアー後に詳細なアンケートを実施し、満足度や価格感に関するデータを定量・定性の両面から収集・分析した。また、プロモーション素材を3言語で制作し、デジタル媒体での広報展開も見据えた。
総合評価	B	高山茶筌という地域独自資源を活かし、持続可能な観光商品開発・広域連携・万博出展準備といった多角的な成果を得た。今後の商品販売・観光誘客への展開も見込まれ、モデル性の高い取組として評価できる。

事業実施上の課題・残された課題	体験プログラムの内容や価格設定、受入体制の整備などについて、引き続き検討が必要であり、観光コンテンツとしての持続性と収益性を両立させる仕組みづくりが今後の課題である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		テストツアーや商品開発を通じた基盤が整いつつあり、万博出展を契機にさらなる認知拡大と販路開拓が期待される。今後は受入体制の強化や継続的な商品展開を図り、誘客と地域産業の活性化をめざす。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	観光振興室			関係課				
事業名	No.	18	宿泊施設検討事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内における宿泊需要や立地の可能性を把握し、宿泊施設の誘致に向けた基礎的な調査・検討を行うことで、滞在型観光の促進や地域経済の活性化につなげることを目的とする。また、調査結果を活用し、今後の戦略的な誘致活動や民間事業者との連携に向けた土台を構築することをめざす。
事業概要（全体計画）	市内における宿泊施設の立地適性を検討するため、生駒山周辺や市内南部などのエリアを対象に、宿泊需要やアクセス性、観光資源との関連性を分析する。あわせて、既存宿泊施設・事業者へのヒアリング、外部イベント等での情報発信・意見交換を行う。
	事業の対象：宿泊施設に関心のある事業者および将来の宿泊利用者　（対象数：　－　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 宿泊施設立地可能性調査・誘致活動 委託料6,930千円 ▶ 県との連携	▶ 宿泊施設立地可能性調査・誘致活動 委託料6,892千円+謝礼10千円 ▶ 県との連携
	事業実施手法：☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	6,930	6,902	6,270
	12委託料		6,930	6,892	6,270
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他			10	
財源(千円)		0	6,930	6,902	6,270
	特定財源				2,090
	市債				
	その他				
	一般財源		6,930	6,902	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	宿泊施設立地に関する市内のニーズや課題を整理し、生駒駅周辺や市内南部などエリア単位での可能性を評価したことで、誘致に向けた実態把握と判断材料を得ることができた。さらに、宿泊事業者との情報交換や誘致活動も実施し、今後の展開につながる対外的なアプローチの第一歩を踏み出すことができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	候補地の選定(エリア)	
目標値	2	
実績値	－	
目標値と実績値の差分についての理由	候補地の選定には至らなかったが、生駒駅周辺や市内南部などエリアごとの立地評価・整理は実施し、今後の検討材料を得た。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	宿泊施設誘致に向けた投資判断の基礎となる実証的な資料を限られた予算内で整理し、候補地の方向性を示すことができた。また、外部イベントの機会を最大限に活用し、効率的に事業者との接点を創出した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	宿泊施設誘致による滞在型観光の促進という目的に対し、調査を通じて市のポテンシャルを可視化し、誘致活動に向けた準備を進めた。都内イベントでのプレゼン実施により、具体的な誘致行動にも着手した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	東京での宿泊誘致イベントではデベロッパー、ホテル事業者、商社等と情報交換を行い、民間の関心喚起と連携の第一歩を踏み出した。今後は市民や地域関係者との対話の場づくりも課題となる。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	宿泊施設の需要や採算性、他都市との比較などの客観的データを活用し、宿泊誘致の方向性を定量的に分析した。
総合評価	B	調査に基づく基礎情報の整備に加え、都内イベントでの誘致活動に着手し、宿泊施設の具体的な展開に向けた動きが始まった。課題を把握しながらも実行段階への一歩を踏み出した点が評価できる。

事業実施上の課題・残された課題	市内における宿泊ニーズや立地可能性に関する情報は一定整理されたが、今後は既存宿泊施設との連携強化や、観光と一体となったサービス提供体制の構築が課題となる。また、将来的に宿泊事業を担う人材の発掘・育成にも継続的に取り組む必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		宿泊施設の新設を見据えた環境整備に加え、既存施設への伴走支援や観光と連動した運営力の強化、人材育成など、実現性の高い分野に注力することで、持続可能な宿泊体制の構築をめざす。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	農林課		関係課					
事業名	No.	1	半農半X支援事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R4 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである農ある暮らしを実現する。	
事業概要（全体計画）	・非農家を対象としたいこまファーマーズスクールを開講し、平日はそれぞれの仕事をしながら休日は農業を始めたい人や自作農を育成する。	
	事業の対象	生駒市民他　（対象数:　15組　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・半農半X推進員報酬他　3,741千円 ・謝礼等　2,300千円 ・消耗品等　500千円 ・備品購入費等　300千円 ・OB会運営費　100千円	・半農半X推進員報酬他　667千円 ・謝礼等　1,210千円 ・消耗品等　343千円 ・備品購入費等　0千円 ・OB会運営費　0千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		5,890	6,941	2,220	8,927
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	5,890	6,941	2,220	8,927
財源(千円)		5,890	6,941	2,220	8,927
	特定財源	2,222	3,000	1,920	3,000
	市債				
	その他	90	300	300	300
	一般財源	3,578	3,641	0	5,627

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	「農」のある新しいライフスタイルを実践する人が増え、農地の保全にも寄与した	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	新規就農者(人)	
目標値	1	
実績値	4	
目標値と実績値の差分についての理由	令和4年度後半及び5年度前半の卒業生が農業法人等での研修を終えて就農した。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	農林水産省の補助金が活用できた。
目的思考（施策目標への寄与）	A	今までの卒業生の中から新たに3組4人が就農することができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	―	協創する場がなかった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	―	活用する場がなかった。
総合評価	B	毎回募集をかけると4～5倍ぐらいの応募があり、ニーズは高い。

事業実施上の課題・残された課題	半農半Xを目指した事業であることから、就農をしようとすれば、農業法人等での研修が必要となる。

		判断理由
今後の取組方針	拡大	まだまだ、応募者が多いので、圃場法上や受講する人数を増やす検討をしたい。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	農林課			関係課							
事業名	No.	2	生駒市土地改良事業補助金								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	5	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	土地改良法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)	□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・農業従事者の高齢化等により、農業施設の管理が疎かになる傾向があることから、補助金の額を増やすことにより、農業施設の保全に繋げ、農地の保全に繋げたい。	
事業概要（全体計画）	・農家組合（水利組合を含む。）が事業主体である農道、ため池、水路等の農業用施設の整備について行っている補助金の条件を緩和し、農地の保全に繋げる。	
	事業の対象	市内農業者他　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・改正後補助率の適用開始 ・農業用道路の復旧及び拡幅 （地元施工5,000千円×80%×2件＝8,000千円）	・農業用道路に対する復旧及び拡幅工事に対する補助金は、0件。
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	8,000	0	400
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		8,000		400
	その他				
財源（千円）		0	8,000		400
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	8,000	0	400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	補助割合を拡充することで、農地の保全への寄与を目指した		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	補助件数（件）	
	目標値	2	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	補助金の対象となる地元施工の工事が少なかったため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	対象となる地元施工の工事が少なかった。
目的思考（施策目標への寄与）	C	対象となる地元施工の工事が少なかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	対象となる地元施工の工事が少なかった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	C	対象となる地元施工の工事が少なかった。

事業実施上の課題・残された課題	要望があったことから補助率を上げたが、施工がなかったため、ニーズの再検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：ニーズ等の判断のため、当面は現状維持とする。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	農林課		関係課					
事業名	No.	3	生駒市スマート農業推進事業補助金								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(2)				
根拠法令等	スマート農業技術活用推進法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による農作業の負担の軽減のため、スマート農業を実践し、農業者の所得の向上を図る。	
事業概要（全体計画）	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策に補助金を支給する。	
	事業の対象	（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・スマート農業機器購入費半額補助 （最大50万円×2件） ・スマート農業業務委託に対して半額補助 （最大10万円×4件）	・令和7年度からの実施に向けて要綱を検討 ・集落座談会（別事業）において ニーズ調査等を実施した ・ICT鳥獣被害対策の実証実験を実施した
	事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費（千円）		0	1,400	0	1,400
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		1,400	0	1,400
	その他				
財源（千円）		0	1,400	0	1,400
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,400	0	1,400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		多くの農業者の意見等を聞くことができた。 また、ICT鳥獣対策機器の市内での実験を行い、効果等について確認できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	補助件数（件）	
	目標値	6	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	スマート農業に対するニーズ把握に時間を要し、制度実施に至らなかった。	
行革評価（行政改革大綱に基づく評価）			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		C	ニーズ把握による対象機器の選定等に時間を要し、制度実施に至らなかった。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		C	制度実施には至らなかったが、今後必要な事業であるため、多くの農業者の意見を聞け丁寧な検討ができた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		－	集落座談会（別事業）において、多くの農業者の意見を聞くことができた。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		－	活用する場がなかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	多くの農業者の意見を聞くことはできたものの、対象機器の選定等が困難であったことから、年度内で制度を開始することができなかった。
事業実施上の課題・残された課題		生駒市内は小規模農家が多く、スマート農業の対象機器の選定等を丁寧に進めるとともに制度構築後の普及・啓発が課題となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		早期に制度構築を行い、農業者の所得向上に寄与していきたい。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	農林課	関係課					
事業名	No.	4	地元野菜等の販売促進								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	1	目	3	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)、(2)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	食料自給率の向上並びに地産地消及び旬産旬消の推進	
事業概要（全体計画）	・市内産野菜・果実の移動販売を実施。 ・いこまレストランを生駒市内の飲食店で実施。	
	事業の対象	市民他　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・移動販売(12自治会で実施) 1,900千円 ・いこまレストラン(3店舗で実施) 375千円	・13の自治会で移動販売が実施できた。 1,900千円 ・いこまレストラン(2店舗で実施) 124千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		1,888	2,275	2,024	2,072
	12委託料	1,775	1,900	1,900	1,900
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	113	375	124	172
財源(千円)		1,888	2,275	2,024	2,072
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,888	2,275	2,024	2,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地元野菜に触れる機会を多く創出し、市内での食料自給率の向上や市内農家の持続性強化を図った	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規地元野菜使用店舗数(店舗)	
	目標値	3	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	天候不良等により、2飲食店でしか実施できなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		A	地方創生推進交付金を活用することができた。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	地産地消及び旬産旬消を実践することができた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		C	生駒市農業振興協議会の協力を得ることができた。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		C	活用する機会がなかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	一定の成果が得られ、新規の参加者なども開拓できたため
事業実施上の課題・残された課題		・移動販売は、自治会要望は多いが、生産者のキャパが少なく、実施する自治会を増やすことができない。 ・いこまレストランについては、野菜を提供する農家が少ない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、地産地消及び旬産旬消を浸透していきたい。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	農林課・障がい福祉課	関係課				
事業名	No.	5	農福連携等の促進						
事業区分	継続	会計区分		予算費目	款		項		目
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)、(4)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な就農者不足の解消とともに、農業を通じ障がい者が社会的役割を持つようにする。	
事業概要（全体計画）	福祉事業者による農地利用を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。	
	事業の対象	市内福祉事業者他　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援（農業祭、いこふく出張所をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売）	・福祉事業者との意見交換の場の設定（2事業者） ・授産施設の販売支援（農業祭、いこふく出張所）
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費（千円）		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した	
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	農業の専門家派遣回数（回）	
	目標値	2	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者にも一定のノウハウもあり、農業の専門家を派遣する状況に至らなかった。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	コストを掛けずに事業を実施できた。
目的思考（施策目標への寄与）	C	福祉事業者との協議の場を設け、新たな事業展開等について協議できた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	D	農業者等との意見交換において、受入等の具体的な意見を得られなかった。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	活用する場がなかった。
総合評価	C	福祉事業者との協議の場は設けたが、農地の拡大等には繋がらなかった。

事業実施上の課題・残された課題	生駒市内では、農業法人が少なく、従業員を雇用する農業者が少ないため、障がい者の職域拡大にはつながりづらい。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 遊休農地の斡旋や授産施設品の販売支援の他、引き続き福祉事業者との協議を行い、多様な障がい者の職域拡大等につなげられるよう努めたい。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	環境保全課			関係課				
事業名	No.	1	市内の環境状況の監視及び公害対策の実施								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	関係法令に基づき毎年実施	
事業概要（全体計画）	大気質・水質・騒音・振動等の環境測定を継続実施し、市内の環境状況を把握・監視するとともに、公害の発生源に対し適宜指導を行い良好な生活環境の保全を図る	
	事業の対象	市内全域　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	大気質測定調査　8,267千円 水質測定調査　8,960千円 騒音・振動測定調査　6,297千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 10,352千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導	大気質測定調査　5,665千円 水質測定調査　4,070千円 騒音・振動測定調査　3,278千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 5,105千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		17,103	33,876	18,118	35,707
	12委託料	17,103	33,876	18,118	35,707
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		17,103	33,876	18,118	35,707
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	17,103	33,876	18,118	35,707

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市内の環境状況を把握し、公害発生源に対し適宜指導を行い、良好な生活環境の保全を図った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	公害相談件数(件)	
	目標値	11	
	実績値	10	
	目標値と実績値の差分についての理由	10件の公害相談の内、公害発生源に対し適切な指導を行った。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	入札を実施しコスト削減に努めた。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	啓発を行い公害対策に努めた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	河川の水質保全や公害対策として地元自治会や企業と連携して取組を進めた。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	水質、大気、その他環境測定のデータを活用し、公害対策に努めている。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	環境測定について予定通り実施することができた。
事業実施上の課題・残された課題		現段階で環境基準を大きく超過するような事例は見られない。	

今後の取組方針	現状維持	判断理由 関係法令により今後も実施していく必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	環境保全課		関係課					
事業名	No.	2	市内街路灯の一斉点検・修繕								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	4	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(3)				
根拠法令等	道路法施行規則					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	街路灯は突然の灯具の落下や支柱の倒壊等の事故を防ぐため、10年を目安に詳細な点検を行う必要がある	
事業概要（全体計画）	前回（平成26年度）から10年が経過したことに伴い点検を実施し、必要に応じて修繕を行う	
	事業の対象	街路灯　（対象数：　1,300基　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	一斉点検　約1,300基 道路付属物（道路照明施設）点検業務 39,915千円 街路灯緊急修繕料 3,000千円	一斉点検　1,261基 道路付属物（道路照明施設）点検業務 30,580千円 街路灯緊急修繕料　12箇所 2,927千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	42,915	33,507	33,424
	12委託料		39,915	30,580	27,418
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		3,000	2,927	6,006
財源（千円）		0	42,915	33,507	33,424
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		42,915	33,507	33,424

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	街路灯の突然の灯具落下や支柱倒壊などの事故を防ぐため、10年ごとの詳細点検が必要であることから、法定点検を実施し、適切な維持管理を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	入札を実施し予定より安価で点検を実施することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	予定通り点検を実施することができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	国土交通省が定める点検要領に基づき法定点検を実施しているため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	国土交通省が定める点検要領に基づき法定点検を実施しているため。
総合評価	B	点検、修繕を予定通り実施することができた。引き続き危険度の低い修繕についても実施する。

事業実施上の課題・残された課題	

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	引続き適切な維持管理を実施していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	防犯交通対策課			関係課				
事業名	No.	3	特殊詐欺防止装置の普及促進								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	12	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	生駒市特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助金交付要綱					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H28 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	悪質電話による特殊詐欺等の犯罪被害を未然に防止するため。	
事業概要（全体計画）	特殊詐欺防止装置購入・設置費用の2分の1の補助金を交付（限度額8,000円）	
	事業の対象	世帯員に65歳以上の者が含まれる市内在住者　（対象数:　100　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・特殊詐欺防止装置の補助金交付 当初予算560千円（＋流用240千円） ・特殊詐欺防止装置の普及啓発	・市内の特殊詐欺等の被害が増加傾向にあった為、令和6年末に240千円流用し、より多くの世帯への普及を図った。 ・ホームページや広報紙、市公式Xの他、令和7年1月27日に「特殊詐欺等多発警報」を発表し、自治会への回覧や高齢者サロン等での普及啓発を図った。
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		280	800	796	800
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	280	800	796	800
	その他				
財源（千円）		280	800	796	800
	特定財源				
	市債				
	その他	280	800	796	400
	一般財源				400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	補助金事業や広報活動を通して、市内に住む65歳以上の高齢者世帯へ、特殊詐欺防止装置を普及を進められた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	特殊詐欺防止装置の補助件数（件）	
	目標値	70	
	実績値	108	
	目標値と実績値の差分についての理由	流用により当初予算を増額し、目標以上の成果を挙げることができた。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	補助金の全額を国の交付金を活用しながら事業を進めている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	令和6年度当初の目標70件を遥かに超える108件もの申請があり、多くの世帯へ普及できている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	補助金交付のため、多様な主体との協創はなく、該当なし。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	補助金交付のため、デジタル・データ活用はなく、該当なし。
総合評価	B	計画のとおり実施できており、予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	今後、特殊詐欺防止装置の役割や本補助金の存在を、より多くの市民へ周知すること。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年の市内被害額は過去に類を見ない額となり、依然として普及を要する為。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	消費生活センター			関係課				
事業名	No.	4	消費者トラブルの未然防止								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	5	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等	消費者安全法、消費者保護条例						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有や、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。	
事業概要（全体計画）	高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）を活用し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　ー　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ▶ 市内の高校に啓発品を配布 34千円 ▶「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 510千円 ▶ 訪問販売お断りステッカーの各戸配布（50,000部作成し、約43,000部を広報紙と共に配布。残りは公共施設内への設置及び転入者に配布） 2,517千円	▶ 生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ▶ 市内の高校に啓発品を配布 42千円 ▶「安全・安心まちづくり市民大会」で公開講座の開催 498千円 ▶ 訪問販売お断りステッカーの各戸配布（50,000部作成し、約43,000部を広報紙と共に配布。残りは公共施設内への設置及び転入者に配布） 2,517千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		384	3,061	3,057	1,030
	12委託料		500	496	500
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	384	2,561	2,561	530
財源（千円）		384	3,061	3,057	1,030
	特定財源	100	1,530	1,528	515
	市債				
	その他				
	一般財源	284	1,531	1,529	515

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	訪問販売お断りステッカー入りパンフレットを配布したことで訪問勧誘に関する相談件数が減少、消費者トラブル等の相談先として消費生活センターの認知度が向上した。また、市内の高校に対してチラシ及び啓発カードを配布し、消費者トラブル事例を周知することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	消費生活センター認知度	
目標値	50%	
実績値	50%	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	訪問販売お断りｽﾃｯｶｰ入りﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄは生駒市内全戸に配布可能な枚数を作成した。 消費者安全確保地域協議会は費用をかけずにネットワーク内で情報共有を図れるため費用対効果は大きい。
目的思考（施策目標への寄与）	B	相談先としての認知度が向上した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	消費者安全確保地域協議会は、弁護士、警察、民生児童委員、市内の介護サービス事業者等様々な機関が構成機関となっている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	LINEWORKSを活用している。しかしながら参加者が少ない状況である。
総合評価	B	消費者安全確保地域協議会でLINEWORKSを有効に活用できていないものの、電話等で構成機関から相談を受けることができており、被害の未然防止や拡大防止を図ることができている。

事業実施上の課題・残された課題	まだまだ消費生活センターの認知度が低いことから、消費者トラブルに遭っていても相談することが出来ていない人がいる可能性がある。消費者安全確保地域協議会を設置し、情報共有のためにLINEWORKSを導入しているが、LINEWORKSへの参加者が少ない。また、すべての構成機関が協議会としての役割を認識していないと思われる。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		消費者被害の未然防止のために、継続して取り組む必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	防犯交通対策課			関係課	土木課、こども園準備室			
事業名	No.	6	民間企業のデータを活用した交通安全の取り組み								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	10	
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	交通事故が発生しうるかもしれない危険箇所を特定し、対策を講じることで事故予防を図るため。	
事業概要（全体計画）	民間事業者が保有する自動車の走行データを活用し、急ブレーキが多い危険箇所に看板や道路標識等を設置する。	
	事業の対象	市内道路の利用者　（対象数:　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	民間事業者や警察が保有するデータをもとに危険箇所に優先順位をつけ、優先度の高いものから対策を講じる 工事請負費　500千円	・民間事業者や警察が保有するデータをもとにした危険箇所の優先順位づけを実施 ・道路管理者と連携し、急ブレーキ発生率が高い交差点のカラー化や立体に見える路面表示を設置 土木課の予算により当課の支出はなし
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	500	0	250
	12委託料				
	14工事請負費		500	0	250
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	500	0	250
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		500	0	250

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	交通事故が予想される市内の危険箇所に看板や道路標識等を設置し、事故リスクを未然に低減した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	交通事故発生件数(件)	
	目標値	207	
	実績値	97	
	目標値と実績値の差分についての理由	目標通りの成果を挙げることができた。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	データに基づいた施策となるため、費用対効果の高さを期待できる。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	民間事業者や警察、通学路点検等の様々なデータから危険箇所の特定・対策に努めた。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	民間事業者にはデータ提供だけでなく、本市の交通安全イベントでも啓発してもらえた。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	民間事業者のビッグデータを活用し、行政施策活かせることができた。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		C	危険箇所の特定・優先順位づけに留まった為、今後は順次対策を講じていく。
事業実施上の課題・残された課題	今後、優先順位の高い箇所から順次、対応を講じていく。		

今後の取組方針	現状維持	判断理由 優先順位の高い箇所から順次対策を講じていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	脱炭素まちづくり推進課	関係課								
事業名	No.	1	地域脱炭素移行・再エネ推進事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱			事務区分	自治事務					
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　令和9　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。	
事業概要（全体計画）	太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー㈱を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。	
	事業の対象	公共施設、自治会集会所、公募により選定した自治会等　（対象数：163施設、2地区　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	環境基本計画改定委託料 5，760千円 地域脱炭素推進交付金　240,132千円＋228,808千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 （R5繰越：11施設、R6：20施設・27世帯） ・急速充電器の設置 ・カーシェア用EVの導入 ・公用車EV化 ・系統側蓄電池の設置検討 ・先行地域の追加検討 ・第3次環境基本計画改定業務	環境基本計画改定委託料　4,800千円 地域脱炭素推進交付金　31,151千円＋96,751千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 （R5繰越：8施設、R6：3施設） ・脱炭素先行地域2地区の個別世帯への設備導入に向け、施工事業者の公募、地元説明会等を実施 ・車両のEV化に向けた検討 ・第3次環境基本計画の改定
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		4,950	474,700	132,702	150,755
	12委託料	4,950	5,760	4,800	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金		468,940	127,902	150,755
	その他				
財源(千円)		4,950	474,700	132,702	150,755
	特定財源		468,940	127,902	150,755
	市債				
	その他				
	一般財源	4,950	5,760	4,800	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	合同会社いこまサンライフが実施主体となり、公共施設及び自治会集会所計11施設に866kWの太陽光発電設備及び125kWhの蓄電池を導入した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)	
目標値	5,303	
実績値	866	
目標値と実績値の差分についての理由	屋上防水シートの老朽化や施設の改修予定等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び合同会社いこまサンライフの費用であり、市費からの支出はなし。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	本事業の実施主体は、民間事業者である合同会社いこまサンライフであり、民間事業者との協創により取り組む事業である。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタルやデータを活用できる機会がないため。
総合評価	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電及び蓄電池を導入していく事業モデルを構築し、実績をあげることができた。

事業実施上の課題・残された課題	・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置を進めるとともに、車両のEV化等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	建築課	関係課				
事業名	No.	2	住宅の省エネ化の推進						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目 2
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	建築物の省エネルギー消費性能の向上等に関する法律					事務区分	自治事務		
事業期間	☑ 単年度(令和6　年度)　□ 単年度繰返(　年度～継続)　□ 複数年度(　年度～　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ZEH水準等の省エネルギー住宅性能の確保を目指す脱炭素社会の実現の要因となる。	
事業概要（全体計画）	2030年度法改正予定の新築住宅等のZEH水準省エネ性能確保義務化の周知・普及を図るとともに既存住宅についても国の動向に応じた省エネ化を推進する。▸新たに創設された国の多種多様な支援制度への誘導 ▸動向に応じた本市支援策等の見直し	
	事業の対象	（対象数:　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇住宅の省エネ化推進目標 ▸長期優良住宅の認定 120件 ▸低炭素住宅の認定　5件 ▸省エネ改修補助　20件 予算:260(1件当たり過年度平均)×20件＝5,200千円	◇住宅の省エネ化推進実績(生駒市) ▸長期優良住宅の認定 234件 ▸低炭素住宅の認定　19件 ▸省エネ改修補助　2件　(3/18時点) ◇市内業者による国の省エネ改修補助の取得実績件数 2024年　200件(把握できたもののみ) 実績:2件　500+228＝728千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		2,165	5,200	728	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	2,165	5,200	728	
財源(千円)		2,165	5,200	728	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,165	5,200	728	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	省エネ改修補助件数は少なかったが省エネ化推進に向け、市民への周知、普及を図るとともに住宅省エネルギー技術講習会市内受講者リストの掲示、国の補助金への誘導などを行った。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	住宅の省エネ化率	
目標値	8.7%	
実績値	9.0%	
目標値と実績値の差分についての理由	長期優良住宅、低炭素住宅が目標件数を大幅に上回ったため、目標より0.3ポイント高い結果となった。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	本市の省エネ補助については、国の補助金が創設され申請件数が大幅に減少した。国の補助金で省エネ化の目的は達成されていることから補助金の今後のあり方について検証を行った。
目的思考(施策目標への寄与)	B	窓口やホームページで周知するとともに、長期等認定申請業務を迅速かつ適切に処理した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	国の省エネ補助利用実績を市内業者に聞き取り調査し、市民のニーズを把握した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	長期優良住宅等のオンライン申請を令和7年度運用に向けて準備を進めた。
総合評価	B	市省エネ補助金については、国の補助金が創設されたことにより目標に達しなかったが、その他の取組みについては目標を大きく上回る成果が得られた。

事業実施上の課題・残された課題	市の省エネ補助金については一旦廃止し国の補助金への誘導に注力する。今後は誘導についてホームページ、チラシ配布など的確な周知方法を検討する必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		取り組み内容については、目標を上回る実績が出ているため概ね現状維持で問題はないと考える。今後は国の補助金を利用される省エネ化を進めることとし、省エネ補助は一旦廃止する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	環境保全課、清掃リレーセンター	関係課					
事業名	No.	5	ごみの5Rと環境負荷の少ないまちづくり							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	2	目	2
施策体系	11	脱炭素・循環型社会		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や企業と協力し、5Rの実践を推進することで、ごみの減量化と環境負荷の低減を図る。リユースや食品ロス削減の取組を拡大し、持続可能なまちづくりの実現を図る。
事業概要（全体計画）	キエーロやフードドライブの推進、リユースイベントの開催、環境教育を通じて、市民の5R実践を促し、ごみの削減と資源循環を促進する。
	事業の対象　生駒市民　（対象数：　　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸キエーロモニター募集・作成講座　588千円 ▸フードドライブの実施・拠点拡大 ▸まちのえき出張買取イベント(リユースショップ) ▸対面型もったいない食器市拡大　3,460千円 ▸こども5Rアドバイザー育成 ▸サマーセミナー等の出張型教育 ▸リレーセンターのリユース販売強化	▸キエーロモニター募集・作成講座　323千円 ▸フードドライブの実施・拠点拡大 ▸対面型もったいない食器市拡大　3,460千円 ▸こども5Rアドバイザー育成 ▸サマーセミナー等の出張型教育 ▸リレーセンターのリユース販売強化
	事業実施手法　☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		3,575	4,048	3,783	3,996
	12委託料	3,169	3,550	3,535	3,466
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	406	498	248	530
財源(千円)		3,575	4,048	3,783	3,996
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,575	4,048	3,783	3,996

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	5Rの実践促進により市民の関心と実践機会が増加し、ごみ減量と資源循環の促進につながった。対面型イベント再開で啓発効果が向上した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	イベント実施回数(回)	
目標値	24	
実績値	27	
目標値と実績値の差分についての理由	もったいない食器市の対面型開催の増加により予定以上の回数を確保できた。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	日曜大工ボランティア団体の協力により、キエーロの作成コストを抑えることができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	もったいない食器市の対面型開催を増やしたことで、食器のリユース率が向上した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	小学生の発案や企業・団体の継続協力により、フードドライブの定期開催が定着した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	資源・ごみ分別アプリ「さんあーる」を導入し、市民が正しく分別できるよう情報提供を行ったことで、ごみの適正排出を促し、ごみ減量の推進に寄与した。
総合評価	B	KPIを達成し、5R推進が順調に進んだ。対面型イベントの再開やフードドライブの定着により、市民や企業との協力が広がり、施策目標の達成に貢献した

事業実施上の課題・残された課題	

今後の取組方針	拡大	判断理由
		既存の取組を継続しつつ、まちのえきでのごみ減量活動や剪定枝のエネルギー活用を拡充し、さらなるごみ減量を推進していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	拠点形成室			関係課	商工観光課、管理課			
事業名	No.	1	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	-						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。	
事業概要（全体計画）	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、エリアプラットフォームが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。	
	事業の対象	生駒駅南口エリア周辺　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ バナー広告等の収益事業検討 ▶ 自主事業（マルシェ等）の実施 ▶ 自立自走に向けた勉強会 等 ◇先端大との連携 ◇まちづくり勉強会 202千円	◇エリアプラットフォーム運営支援補助金 1,500千円 ▶ ホームページ内のコンテンツ充実、PR媒体作成・配布 ▶ 地域イベントとの連携 ▶ 自立自走に向けた体制の検討 ◇先端大との連携（人流測定等）
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他（　職員による　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		8,996	1,702	1,500	1,371
	12委託料	4,290			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	4,544	1,500	1,500	1,200
	その他	162	202		171
財源（千円）		8,996	1,702	1,500	1,371
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,996	1,702	1,500	1,371

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	生駒駅南口エリアの認知度向上のため、地域共生サミットやエリアプラットフォームのホームページでのPR活動（チラシ作成・配布、ホームページ拡充）を支援した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	公民連携事業（事業）	
目標値	4	
実績値	4（令和7年3月末時点）	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	市職員がエリアプラットフォームの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	エリアプラットフォームの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	エリアプラットフォームは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	エリアプラットフォームの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。
総合評価	B	活動やエリアの認知度向上のため、チラシ作成・配布、ホームページ拡充などPR活動を支援した。

事業実施上の課題・残された課題	エリアプラットフォームは公民連携の組織であり、長期的なまちづくりの視点での丁寧な議論と、事業的な視点でのスピードのある取組の両方が求められ、バランスを取りながら運営支援をする必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		当初の想定通り事業を実施しているため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	都市づくり推進課			関係課	商工観光課、管理課ほか			
事業名	No.	3	生駒駅南口参道周辺の景観づくり								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等	景観法						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R7　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣きを感じにくい状況にあるため、公共施設の美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。
事業概要（全体計画）	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。
	事業の対象　生駒市民、事業者　（対象数：　－　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇街なみ環境整備事業　6,820千円 ▶ B/C測定のためのアンケート調査 ▶ イメージパース等検討資料の作成 ▶ 住民との意見交換 ◇謝礼・視察等　95千円 ◇アンケート郵送費　314千円 ◇会場費等　50千円	◇街なみ環境整備事業検討支援業務　6,820千円 ▶ B/C測定のためのアンケートの設計 ▶ イメージパース等検討資料の作成 ▶ 住民との意見交換 ◇視察等　23千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		4,750	7,279	6,843	9,103
	12委託料	4,620	6,820	6,820	4,950
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	130	459	23	4,153
財源(千円)		4,750	7,279	6,843	9,103
	特定財源	2,310	3,410	3,410	4,455
	市債				
	その他				
	一般財源	2,440	3,869	3,433	4,648

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	昨年度の調査結果を踏まえ、本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについてワークショップやアンケート等により検討を進めた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	－	－
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	アンケート調査やワークショップの内容及び回数を精査することで費用対効果の高い事業実施を心がけた。また、補助金の活用など財源確保に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制誘導の現状、取組みの方向性を検討し、さらに地域住民等に対し意見を聴くためのイメージパースの作成も行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺にも参加を促し、地元、宝山寺との関係性を築いた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISなどを活用した。
総合評価	B	予定どおりであるため。

事業実施上の課題・残された課題	本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについて、市民、事業者としっかり共有していく必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、市民や識者と意見交換をして検討を進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	みどり公園課					関係課	防犯交通対策課・農林課他		
事業名	No.	4	生駒市緑の基本計画の見直し						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目 3
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	都市公園法、都市緑地法					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	現在の生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。
事業概要（全体計画）	現行の緑の基本計画策定(H16策定)から約20年が経過し、社会情勢等の変化や時勢に合った市民等のニーズに対応できていないなどの課題があり、それらに対応した具体的な取組や施策の検討等を行い計画を取りまとめる。
	事業の対象　市内全域・生駒市民等　（対象数:　　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇緑の基本計画改定業務(R6～R7債務負担行為) ▸アンケート調査 ▸基礎調査結果からの課題抽出 ▸取組・施策の検討 ▸評価指標の検討 ▸計画書素案の取りまとめ ▸推進体制(リビングラボ)設立準備 ◇ワーキング　謝礼等　824千円 ◇郵送費　599千円	◇緑の基本計画改定業務(R6～R7債務負担行為) ▸アンケート調査 ▸基礎調査結果からの課題抽出 ▸取組・施策の検討 ▸推進体制(リビングラボ)設立準備 ◇改定懇話会　謝礼等　171千円 ◇郵送費　366千円
事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	1,423	537	11,484
	12委託料				10,428
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		1,423	537	1,056
財源(千円)		0	1,423	537	11,484
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,423	537	11,484

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民タイプ別アプローチで意見聴取を実施するとともに、計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会(2回開催)」で意見・助言をいただき、基本方針(素案)まで取り組んだ。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	基礎データの調査や実践者や他課職員へのヒアリングなど、可能な業務は職員で進めていとともに、他課業務との連携を行うことにより、業務の効率化や効果の最大化を図って業務を進行している(Liqlid、地域幸福度指標)。
目的思考(施策目標への寄与)	B	生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示し、それを実現化するための仕組みづくりについて検討を進めている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	A	計画改定にあたり、市民の緑への興味や関わりの度合いに応じた「市民タイプ別アプローチ」で意見聴取を実施するとともに、改定後の協創の仕組みづくりを検討した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	Liqlid(市民参加型合意形成プラットフォーム)を活用し、意見聴取に際し市民の参加の間口を広げ、プロセスへの参加公平性及び透明性に繋げている。
総合評価	B	概ね予定通りに業務を進行の上で、次年度の業務期間完了に向けて、積極的な他課連携や協創により効果の最大化を図っている。

事業実施上の課題・残された課題	人口減少や気候変動・異常気象、ライフスタイルの多様化などの社会情勢の変化に対応した“緑の存在意義”や“緑のマネジメント及び活用の必要性”など、市民等の意識を向上させるため、積極的に様々な手段でPRしていく必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度に緑の基本計画を改定するとともに、推進体制(緑のリビングラボ)の設立、運営を進めながら、計画に基づく施策を実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	みどり公園課		関係課					
事業名	No.	7	緑地等の保全整備事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	2	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(3)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　R8　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	樹木の倒木や枯損が発生した後で対応する従前の対処療法的な維持管理から予防保全へと転換することにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果がある。同時に、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上が図られる。
事業概要（全体計画）	緑地設置後、30～40年が経過し、樹木の隣接地への枝の越境だけでなく、大木化・老木化が進み倒木事故が発生している。そのため、市民等への被害を未然に防ぐため、危険度に応じて順次、間伐等を中心とした整備を適切に実施する。
	事業の対象　緑地・公園　（対象数:　25箇所　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	緑地保全整備事業　40,000千円 ◇さつき台第2緑地 ◇西白庭台第1緑地 ◇喜里が丘第6緑地 ◇さつき台第4緑地 ◇北大和第6緑地 ◇滝寺公園	緑地保全整備事業　28,068千円 ◇さつき台第2緑地 ◇西白庭台第1緑地 ◇さつき台第3緑地 ◇さつき台第4緑地 ◇北大和第6緑地 ◇滝寺公園
事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		32,274	40,000	28,068	40,000
	12委託料	32,274	40,000	28,068	40,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		32,274	40,000	28,068	40,000
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	32,274	40,000	28,068	40,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	R4年度から3箇年継続して実施し、市民等が安全・安心に暮らすことができたとともに、緑地等の質の保全や景観改善に寄与した。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	整備箇所数	
目標値	6	
実績値	6	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	職員自ら現地踏査を行い、無駄のない効果的な業務発注となるよう留意した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	計画的かつ適切な間伐により、市民等の安全確保を第一に、緑の質の向上を図った。今後も継続して現地パトロールを行い、再整備の必要性も見極める。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	計画に基づき、地域住民の理解を得ながら進めたとともに、日常の問合せ状況を確認し、随時、緊急度の高い箇所を選定し進めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	地理的条件や気象条件などにより、樹木の成長度合いや枯損状況は一律ではないため、人的な定期的パトロールが必要である。
総合評価	B	職員による丁寧な現地踏査や地域住民の理解などにより、市民等の安全確保及び緑の質の向上といった効果が得られた。

事業実施上の課題・残された課題	建設業の担い手不足や、人件費高騰による事業費の増大が課題である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		緑地等の樹木の状況は日々変化している中で、定期的なパトロールの実施を行い、市民等が安全・安心に暮らすことができるよう、緑の存在効果や多面的機能を勘案しつつ、今後も事業を継続していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	防犯交通対策課		関係課				
事業名	No.	9	公共交通利用促進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	利用促進事業を実施し、新たなバス利用者の獲得と既存利用者の利用回数の増加を図り、またイベント広報などを通じてバスの現状や路線網の周知・認知度向上につなげ、持続可能な公共交通網の形成を目指す。	
事業概要（全体計画）	現在、一部の市内バス路線の収支が赤字となっている状況にあるなか、安定的な公共交通サービスの提供、市民の活動機会を保障するため、行政、交通事業者、沿線住民の三者で利用促進事業を実施していく。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ バス運賃100円DAY×3日間　4,408千円 ▶ 転入者等に対する地域公共交通の意識啓発(市内交通マップ,動機付け冊子作成)　2,607千円 ▶ バスロゲイニング企画・運営　500千円	▶ バス運賃100円DAY×3日間　4,261千円 ▶ 転入者等に対する地域公共交通の意識啓発(市内交通マップ,動機付け冊子(案)作成)　2,185千円 ▶ バスロゲイニング企画・運営　378千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		10,851	7,515	6,824	4,450
	12委託料		2,607	2,185	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	10,851	4,908	4,639	4,450
	その他				
財源(千円)		10,851	7,515	6,824	4,450
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	10,851	7,515	6,824	4,450

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	イベントを通してバスに実際に乗ってもらうことで、参加者にとってバスが身近になり、バス利用意識の醸成につながるイベントであったことが確認できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	バス運賃100円DAY利用者数	
目標値	通常日比1.48(R5)から上昇	
実績値	1.72	
目標値と実績値の差分についての理由	100円DAYがより市民に浸透したことによる、利用促進効果の向上。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	A	事業内容や見積精査等を十分に行い、当初予算よりも安価な金額となった。
目的思考(施策目標への寄与)	B	多くの方にバスを利用してもらうことができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市民からのアイデアを参考にイベント内容を決定し、交通事業者と共催でイベントを実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	アンケート調査について、紙媒体だけでなくWebアンケート調査を実施した。
総合評価	B	イベント参加者へのアンケート調査結果より、バスを身近に感じるようになった、バスを利用したいと回答した方の割合が高かったことから、バスに乗るきっかけづくりに寄与した事業となった。

事業実施上の課題・残された課題	利用促進事業による、即時的な利用者数等の効果を得ることが難しい。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 バスに乗るきっかけづくり、マイバスの意識醸成につながる取組を継続していくことが必要。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	防犯交通対策課		関係課	脱炭素まちづくり推進課、住宅課等		
事業名	No.	10	グリーンスローモビリティ導入検証事業						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目 1
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域住民の外出・交流機会を創出することにより、地域活力の増進を図る。脱炭素事業の推進により創出される地産エネルギーを動力とすることで、二酸化炭素排出ゼロの地域づくりを促進する。	
事業概要（全体計画）	高齢化が進む地域での移動手段の確保により、市民の日常生活における活動機会を保障するため、低速の小さな移動手段「グリーンスローモビリティ」の導入を図る。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 実証運行実施支援業務　19,646千円 （国補助:共創モデル実証プロジェクト　13,000千円） プラットフォーム構築・運営 計画作成/効果検証/課題整理 ▶ 実証運行 停留所設置・車両の調達 実証運行	▶ 運行実施支援業務　19,290千円 （国補助:共創モデル実証プロジェクト　12,734千円 県補助:公共交通基本計画推進支援事業　2,122千円） プラットフォーム構築・運営 計画作成/効果検証/課題整理 ▶ 実証運行 停留所設置・車両の調達 実証運行
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	19,646	19,290	4,919
	12委託料		19,646	19,290	4,667
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				252
財源(千円)		0	19,646	19,290	4,919
	特定財源		13,000	14,856	3,258
	市債				
	その他				
	一般財源		6,646	4,434	1,661

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	一定数の利用があり、アンケート結果より外出回数の増加や地域活動への参加回数の増加、くらしへの安心感や防犯・安全性の向上が確認できた。自治会館の太陽光パネルで発電した電気で運行し、エネルギーの地産地消を実現できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	利用者数	
目標値	未設定	
実績値	494人(2月28日時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度は地域ボランティアによる自立した運行体制の構築及び運行実施を最大の目標としており、利用者数の目標値は設定していないため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ボランティアドライバーを一定の人数確保でき、自立した運行ができていることから、市が運営する公共交通と比べ高い費用対効果を達成できた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	一定数の利用があり、アンケート結果からも施策目標への寄与が確認できている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	地域との協創により仕組みを作り上げ、地域ボランティアにより自立した運行ができている。地域共生サミットや住み開き等の他事業との連携も図ることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	連絡調整は全てLINEグループにより行っている。
総合評価	B	地域との協創により仕組みを作り上げ、地域ボランティアにより自立した運行ができている。他事業との連携も図ることができ、当初の目標通りの成果を上げることができた。

事業実施上の課題・残された課題	移動手段を必要としているが、まだ利用していない人が一定数いるため、使いたくなるような利用促進策や、より使いやすい仕組みへの改良が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 令和7年度の実証運行継続により引き続き持続性の評価を行い、需要があれば他地域にも横展開していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	都市づくり推進課	関係課	事業計画課、危機管理課など		
事業名	No. 1	立地適正化計画策定事業			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 6　項 3　目 1
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	□	行政改革大綱 (1)、(3)
根拠法令等	都市再生特別措置法			事務区分	自治事務
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R7　年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市は、地勢上、交通上コンパクトな都市構造だが、今後、主要住宅地のオールドタウン化による人口流入・住宅流通の停滞などが懸念される中、持続可能な都市経営を可能にする必要があるため、立地適正化計画を策定し、今後の持続可能な都市経営を見据え、社会経済情勢の変化や時代のニーズに即した柔軟で合理的な土地利用と地域の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを推進していく。
事業概要（全体計画）	人口減少・少子高齢社会の進展や都市の低密度化に伴う都市機能の低下、公共施設の維持更新費用の増大が懸念されることから、コンパクトで持続可能な都市空間の形成を推進するため、立地適正化計画を策定する。
	事業の対象　生駒市民、事業者　（対象数：　ー　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 基礎調査、課題の整理等 6,000千円 ▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 297千円	▶ 基礎調査、課題の整理等 6,000千円 ▶ (仮称)計画策定会議の開催 委員報酬等 263千円
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	6,297	6,263	9,287
	12委託料		6,000	6,000	8,999
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		297	263	288
財源(千円)		0	6,297	6,263	9,287
	特定財源		3,000	3,000	4,500
	市債				
	その他				
	一般財源		3,297	3,263	4,787

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本計画の策定に向けて、部会を3回開催し内容の検討を進めた。

KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	計画策定に合わせ検討	計画策定に合わせ検討
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	部会の開催回数を精査するとともに、委託業者の選定にあたっては見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心がけた。また、補助金の活用など財源確保に努めた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地勢や交通網などの本市の特徴を踏まえて、「生駒市らしい」計画となるよう検討を進めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	ー	R7年度の計画策定時には市民等の意見把握の機会を設ける。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	A	検討の初期段階から、都市計画GISデータに将来人口分布や防災情報等を重ね、居住誘導区域の検討については分散するレッドゾーンごとに建物・土地形状を確認するなど、常に客観的データを見える化して議論している。
総合評価	B	予定どおりであるため。

事業実施上の課題・残された課題	防災上の理由などにより居住誘導区域から外れる区域について、住民等の理解を得る必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、関係各課や識者と意見交換をして検討を進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	住宅課					関係課	広報広聴課				
事業名	No.	3	中古住宅の流通・活用促進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)、(2)、(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R元　年度～　9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。	
事業概要（全体計画）	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。	
	事業の対象	主に空き家所有者、利活用者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	空き家流通促進プラットホーム運営支援 149千円 （取扱目標:18件） 「恋文不動産」による空き家の活用促進 1,851千円 各種相談・事例発信 322千円 ▸空き家相談（開催:6回） ▸オンライン移住相談 ▸中古住宅リノベーション事例の発信（1件） 戸建て住宅賃貸化促進奨励金（6件） 3,000千円	空き家流通促進プラットホーム運営支援 36千円 （取扱:16件、成約:13件） 「恋文不動産」の特設サイト構築 523千円 各種相談・事例発信 365千円 ▸空き家相談（開催:10回、相談:31件） ▸オンライン移住相談（15件） ▸中古住宅リノベーション事例の発信（1件） 戸建て住宅賃貸化促進奨励金（1件） 500千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		7,489	5,976	1,604	7,562
	12委託料	5,224	2,379	1,041	5,227
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	2,000	3,000	500	2,000
	その他	265	597	63	335
財源（千円）		7,489	5,976	1,604	7,562
	特定財源	2,423	100	90	1,741
	市債				
	その他				
	一般財源	5,066	5,876	1,514	5,821

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	各種相談業務の実施や売却・賃貸化の支援により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	プラットホーム取扱件数（件/年）	
目標値	18	
実績値	16	
目標値と実績値の差分についての理由	令和5年の空家調査で把握した空き家所有者には、概ね当該年度内にアプローチしたため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	空き家流通促進プラットホームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組みにより、転入・定住に繋がった。
目的思考（施策目標への寄与）	B	流通困難な空き家の課題を解決し、13件が成約した。また、空き家相談のニーズの増加に対応し、相談会を4回追加で開催するなど、空き家の流通につながる取組みを実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	空き家流通促進プラットホームを構成する7業種8団体（計47事業者）と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施、空き家相談は、利用者の希望に応じて、対面又はオンラインで実施した。
総合評価	B	プラットホーム取扱件数については、令和5年の空家調査で把握した所有者に、概ね当該年度内にアプローチしたため、令和6年度の件数は目標値に届かなかったが、13件が成約するなど予定どおりの事業の成果が得られた。

事業実施上の課題・残された課題	空き家所有者を対象とした取組は、主に空き家調査で把握した所有者への施策の周知、電話によるアプローチによって利用を促進しているため、定期的に空き家調査を実施し、新たに発生した空き家の所有者を把握する必要がある。 ※R7実施予定

今後の取組方針	拡大	判断理由
		生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、定期的に空き家調査を実施し、積極的に所有者へ施策を周知していく必要があるため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	住宅課			関係課	建築課			
事業名	No.	4	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)、(2)、(4)				
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　9　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。	
事業概要（全体計画）	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。	
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	賃貸共同住宅の流通促進　1,320千円 ▸流通促進策の実施支援 分譲マンションの管理適正化推進　3,768千円 ▸マンション管理計画の認定 ▸マンション管理セミナー・相談窓口（目標10件） ▸マンション訪問調査・助言（管理実態把握5件） ▸パンフレット・基準適合チェックシート作成・配布	賃貸共同住宅の流通促進　1,254千円 ▸流通促進策のチラシ作成・配布、所有者ヒアリング 分譲マンションの管理適正化推進　3,621千円 ▸マンション管理計画の認定（3件） ▸マンション管理セミナー・相談窓口（15件） ▸マンション訪問調査・助言（管理実態把握4件） ▸パンフレット・基準適合チェックシートの作成・配布
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		5,049	5,088	4,875	343
	12委託料	4,950	4,840	4,719	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	99	248	156	343
財源（千円）		5,049	5,088	4,875	343
	特定財源		3,520	3,534	
	市債				
	その他				
	一般財源	5,049	1,568	1,341	343

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	マンション管理セミナー・相談利用（件）	マンション管理状況の把握
目標値	10	5
実績値	15	4
目標値と実績値の差分についての理由	市内全てのマンション管理組合に適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知した。	訪問調査・助言の対象マンションに、管理状況を把握しているが管理不全の可能性のある物件も追加したため。

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度から開始するため、国土交通省の補助事業を活用し、コンサルの力も借りながら、企画・実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	マンション管理計画認定制度開始1年目から3件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	訪問調査・助言の対象マンションを令和4年に作成した実態調査データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
総合評価	B	適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知し、多くの管理組合に参加いただくとともに、3組合の管理計画を認定した。また、専門家団体との関係を構築するなど、今後の事業推進の基礎を築くことができた。

事業実施上の課題・残された課題	適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年6月に策定したマンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	住宅課					関係課	地域コミュニティ推進課、事業計画課 等			
事業名	No.	5	ニュータウン再生・再編事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	2
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)、(2)、(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R4　年度～　8　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。	
事業概要（全体計画）	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。	
	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	対象地:萩の台住宅地　993千円 ▸空き家実態や流通状況把握 ▸空き家の流通促進 ▸未利用空間等の活用促進 ▸未利用空間等の活用事例発信(1件) ▸住民ワークショップ等	対象地:萩の台住宅地　987千円 ▸空き家実態や流通状況把握(新規空き家:6、解消6) ▸空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▸未利用空間等の活用促進(住み開きイベント2回開催) ▸未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:2件) ▸住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き事例等の情報発信)
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		7,169	993	987	988
	12委託料	7,169	993	987	988
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		7,169	993	987	988
	特定財源	2,693			
	市債				
	その他				
	一般財源	4,476	993	987	988

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	対象地内の空き家数(件)	
目標値	維持:29(件)	
実績値	29(件)	
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家6件が解消した。また、グリーンスローモビリティ導入事業と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。
総合評価	B	対象地の高齢化率が50%を超えており、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。

事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組みが必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組みが必要。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	学研推進課		関係課				
事業名	No.	7	学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	4
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R6　年度～　R9　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及	
事業概要（全体計画）	伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。	
	事業の対象	学研高山地区第2工区の地権者、周辺住民、奈良先端大等　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化（構想案作成）　2,000千円	◇地区周辺地域の価値向上に向けたイメージの具体化 490千円 ▶ 学研高山地区及び周辺地域の価値向上ワークショップ支援業務
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	2,000	490	4,180
	12委託料		2,000	462	4,180
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他			28	
財源（千円）		0	2,000	490	4,180
	特定財源		0	490	0
	市債				
	その他				
	一般財源		2,000	0	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者と、ワークショップを2回開催し、価値向上に必要な場の創出につながるアイデアを出し合い、意見集約を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ワークショップの開催回数、内容を精査し費用対効果の高い事業実施を心がけた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	今後の学研高山地区第2工区事業との連動を想定したうえで、様々な立場の関係者と開催したワークショップを通して意見集約を図った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	高山地区周辺地域の様々な立場の方にワークショップに参加いただき、意見交換した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	高山地区及び周辺地域の既存地域特性データを活かし、意見交換を実施した。
総合評価	B	奈良先端大と連携の上ワークショップを開催し、様々な立場の関係者の意見集約を行ったことで、次年度以降の取組みに必要な基礎資料を具体化することができた。

事業実施上の課題・残された課題	学研高山地区第2工区への施設立地に向け、各エリアの事業進捗に合わせた検討が必要。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 引続き、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	学研推進課			関係課	建設部、都市整備部等				
事業名	No.	8	学研高山地区第2工区まちづくり事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目 4
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法					事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研促進法に基づく国家的プロジェクトとして、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。	
事業概要（全体計画）	学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、都市計画等の変更を行うとともに事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。併せて、地権者の意向集約・合意形成に向けた取組を進めることで地区全体の事業化を図る。また、事業化に至るまでの間、市所有地の適切な維持管理を行う。	
	事業の対象	学研高山地区第2工区　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇事業化推進業務等　3,467千円 ▶ 会議運営支援 ▶ 都市計画変更手続き（道路） ▶ 埋蔵文化財調査（生涯学習課） ◇地区内外給排水施設基本計画　31,000千円 ◇土地維持管理費等　11,182千円 ◇北部地域整備事業推進負担金　9,008千円	◇事業化推進業務等　3,404千円 ▶ 会議運営支援等 ▶ 都市計画変更手続き（道路） ▶ 埋蔵文化財調査（生涯学習課） ◇地区内外給排水施設基本計画　28,308千円 ▶ 下水道（汚水）及び上水道基本計画作成（うち18,474千円） ▶ 雨水排水基本計画作成（うち9,834千円） ◇土地維持管理費等　11,484千円 ◇北部地域整備事業推進負担金　7,924千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		6,692	54,657	51,120	29,060
	12委託料		45,452	43,058	19,900
	14工事請負費		0	0	0
	18負担金補助及び交付金	6,639	9,000	7,917	9,000
	その他	53	205	145	160
財源（千円）		0	54,657	51,120	29,060
	特定財源		34,416	31,649	333
	市債				
	その他				
	一般財源		20,241	19,471	28,727

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	学研高山地区第2工区雨水・汚水・水道基本計画の作成や、関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会（総会1回、役員会4回）を開催し、地権者の合意形成に取組んだ。事業推進会議を2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	地権者の会参加率（%）	
目標値	74	
実績値	73	
目標値と実績値の差分についての理由	相続等により地権者数（母数）が増加したため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	土地の維持管理において、状況に応じて職員の直営による管理を行った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	来年度以降の円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市民等を対象に事業説明会を開催し事業の重要性の認識を深めるとともに、アンケート調査を実施し市民意向の把握を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	造成イメージを視覚的に捉えるため、地権者の会役員会で南エリアの3Dアニメーションを用いた説明により、地権者等の意識醸成を図った。
総合評価	B	学研高山地区の基盤整備に必要となるインフラの基本計画の作成や、関係機関との協議を進めるとともに、地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向け着実に取組みを進めた。

事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成、流域下水道への接続、水道一体化後の水道施設整備費の負担

		判断理由
今後の取組方針	現状維持	学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組みを進める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	学研推進課					関係課	建設部、都市整備部等		
事業名	No.	9	学研高山地区南エリアまちづくり事業						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目 4
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保	
事業概要（全体計画）	学研高山地区第2工区マスタープランを踏まえ、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定した南エリア（先行個別地区）の事業化を図るとともに、南エリア地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進める。	
	事業の対象	学研高山地区南エリア　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【R5補正（繰越分）】 ◇まちづくり協議会設立 ▸ 協議会運営支援 ◇基本計画作成等 ◇準備組合設立準備 ▸ 仮同意取得　9,480千円 ◇準備組合設立 ▸ 会議運営支援　1,200千円 ◇事業計画案作成等　25,000千円	【R5補正（繰越分）】 ◇まちづくり協議会 ▸ 協議会運営支援等 ◇基本計画作成等 ◇準備組合設立準備 ▸ 仮同意取得 ◇準備組合設立 ◇事業計画素案作成等　9,229千円 ▸ 事業計画素案作成、会議運営支援
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	35,680	9,229	47,899
	12委託料		35,680	9,229	47,599
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				300
	その他				
財源（千円）		0	35,680	9,229	47,899
	特定財源		35,680	9,229	9,700
	市債				
	その他				
	一般財源				38,199

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め土地区画整理準備組合を設立し、事業を円滑に推進するため、事業協力者を決定し、事業協力者との意見交換を踏まえた事業計画素案を作成した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	協議会参加率（仮同意率）（%）	
目標値	90	
実績値	81	
目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考（施策目標への寄与）	B	土地区画整理組合の設立を目的に、準備組合を設立した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等と共有することで意識醸成を図った。
総合評価	B	土地区画整理準備組合を設立するとともに事業協力者を決定し、事業化に向けて着実に取組みを進めた。

事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成

今後の取組方針	拡大	判断理由
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可にむけ取組みを進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	学研推進課			関係課	建設部、都市整備部等			
事業名	No.	10	(仮称)学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	4	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法					事務区分	自治事務				
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R5 年度～ R9 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保	
事業概要(全体計画)	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、南エリアに続く次期個別地区を事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、全体地権者組織において設定し、事業化を図る。また、次期個別地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進める。	
	事業の対象	学研高山地区ゲートエリア　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇次工区まちづくり協議会設立 ▸協議会運営支援 ◇基本計画作成等 【R6補正(繰越)】 35,000千円	◇次工区(ゲートエリア)まちづくり協議会設立 【R6補正(繰越)】 ◇基本計画作成等業務　35,000千円 ▸ 協議会運営支援 ▸ 基本計画作成等
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他 (　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	35,000	0	12,500
	12委託料		35,000	0	12,500
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	35,000	0	12,500
	特定財源		11,667	0	4,166
	市債				
	その他				
	一般財源		23,333	0	8,334

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきながら、意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、まちづくり協議会を設立し、事業を推進した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	協議会参加率	
目標値	70	
実績値	76	
目標値と実績値の差分についての理由	先行地区南エリアの事業進捗状況が、当該エリアの地権者の期待感を高めることにつながったため.	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考(施策目標への寄与)	B	土地区画整理準備組合設立を目的に、まちづくり協議会を設立した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	地権者による役員会や事業化パートナーとの意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取り組んだ。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	造成イメージを視覚的に捉えるため隣接地区の3Dアニメーションを用いて、地権者等の意識醸成を図った。
総合評価	B	学研高山地区第2工区の順次段階的な整備に向け、事業推進会議や事業アドバイザーから意見をいただきつつ、意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、まちづくり協議会を設立し、事業化に向け着実に取組みを進めた。

事業実施上の課題・残された課題	地権者の合意形成	
今後の取組方針	拡大	判断理由 産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可にむけ取組みを進めていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	学研推進課		関係課	事業計画課等			
事業名	No.	11	学研北生駒中心地区まちづくり推進事業							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成	
事業概要（全体計画）	▶ 学研北生駒駅北側市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶ 土地区画整理事業による駅前広場や道路等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしい、地域の顔となり、身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。	
	事業の対象	学研北生駒駅北地区　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇都市計画変更手続き ◇区画整理促進調査等　38,100千円 換地設計準備・不動産鑑定・組合設立準備 地権者組織運営支援・R5補正(繰越分) ◇事業推進費　740千円 ◇中心地区事業計画会議運営　380千円 ◇業務代行予定者の公募	◇都市計画変更手続き 【R6補正(繰越)】 ◇区画整理促進調査等　27,077千円（うち18,474千円繰越） 地権者組織運営支援、組合設立・事業認可に向けた各種調査 R5補正(繰越分) ◇事業推進費 297千円 ◇中心地区事業計画会議運営 69千円 ◇一括業務代行予定者の公募・決定
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	39,220	8,969	15,974
	12委託料		38,840	8,900	15,697
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				100
	その他		380	69	177
財源(千円)		0	39,220	8,969	15,974
	特定財源		12,700	8,942	
	市債				
	その他				
	一般財源		26,520	27	15,974

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研北生駒駅北地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、土地区画整理準備組合を設立した。また、都市機能が集積された拠点形成を図るため、立地に意欲のある企業の動向把握を進めるとともに、今後事業をけん引する役割を担う一括業務代行予定者を決定した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	準備組合加入率(※仮同意率)(%)	
	目標値	90	
	実績値	80	
	目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
		B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。
	目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
		B	立地意欲のある企業の公募を実施し、動向やニーズの把握を行うなど、都市機能が集積された拠点形成に向け取組んだ。
	多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
		B	地権者や事業化検討パートナーと意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取組んでいる。また、地元住民を中心とした事業等説明会を実施した。
	デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
		B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等の意識醸成を図った。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	都市機能が集積された拠点形成を図るため、事業等説明会開催、準備組合設立、立地検討企業の公募、一括業務代行予定者の決定、都市計画手続き等事業化に向け着実に取組みを進めた。
事業実施上の課題・残された課題	・事業化に向けた地権者の合意形成 ・学研高山地区第2工区事業と連携・連動した事業実施		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		「学研高山地区の玄関口」「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	事業計画課		関係課					
事業名	No.	13	辻町IC整備促進支援業務								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	3	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)				
根拠法令等	道路法					事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)	□ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	辻町ICの整備に伴い、周辺道路における交通量の変化が想定されることから、安全対策を含めた道路整備を行う。	
事業概要（全体計画）	大阪側のランプのみが供用中のハーフランプ状態となっている阪奈道路辻町ICにおいて、奈良側のランプを整備し、フルランプ化を図る奈良県の事業に対し、地元調整等に関する支援を行う。	
	事業の対象	辻町IC周辺　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 県事業支援業務　1，381千円	▶ 県事業支援業務
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　職員で実施　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		2,530	1,381	0	1,430
	12委託料	2,530	1,381		1,430
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		2,530	1,381	0	1,430
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	2,530	1,381		1,430

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	奈良県と共に事業に関する説明会等を実施し、地元意見を得た。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	本市にとって重要な事業であり、費用対効果は高いと考える。
目的思考（施策目標への寄与）	B	地元関係者への協議や説明等を継続的に実施し、整備についての理解を求めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	地元関係者に向けて協議や説明会を実施し、地元意見の把握等に努めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用できる業務ではないため。
総合評価	B	奈良県が実施する調査・設計業務が進捗した。

事業実施上の課題・残された課題	地元関係者への事業概要の説明は継続して行っており、今後は事業実施に伴う居住環境の変化等、具体的な説明に移行する予定。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：地元関係者との協議や説明会等を重ね、事業に対する理解を得ていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	上下水道部総務課・工務課・浄水場	関係課	人事課・財政課・契約検査課等		
事業名	No. 18	県域水道一体化への取組			
事業区分	新規	会計区分	企業会計	予算費目	款　項　目
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	□	行政改革大綱 (1)・(3)
根拠法令等				事務区分	
事業期間	□ 単年度(　年度)　□ 単年度繰返(　年度～継続)　☑ 複数年度(H29 年度～ R6 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	広域で連携して水道の老朽化対策等を進めることにより、経営の安定化を図り、住民に対して安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給できる。	
事業概要（全体計画）	奈良県及び関係26市町村の水道事業が事業統合し、奈良県広域水道企業団として水道事業を運営する。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	一体化へ向けた課題の検討 5つの作業部会(各構成団体実務者)、幹事会(各構成団体部局長)、検討部会(推薦各首長)、協議会(各構成団体首長)を都度開催 奈良県広域水道企業団(一部事務組合)の設立	一体化へ向けた課題の検討 5つの作業部会(各構成団体実務者)、幹事会(各構成団体部局長)、検討部会(推薦各首長)、協議会(各構成団体首長)を都度開催 その他多数のPT及びWG(各構成団体実務者)を都度開催 奈良県広域水道企業団(一部事務組合)の設立 生駒市水道事業の廃止
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（　職員により実施　）

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	全構成団体の9月議会において、奈良県広域水道企業団設立議案(規約・基本計画)可決。11月1日企業団設立。これまでの経緯について、広報紙及びHP等で情報発信。生駒市水道事業の廃止認可申請。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	企業団が事業開始する令和7年度から令和36年度までの30年間の財政収支を様々な条件設定で試算した。
目的思考（施策目標への寄与）	A	将来にわたる市民サービスの維持向上を念頭に、生駒市水道事業が一丸となって県域水道一体化に取り組めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	平成29年の県域水道一体化構想の公表以来、検討の各段階において、市議会への報告、HPへの会議資料等を開示、広報紙に記事掲載で市民への周知を行った。また、令和4年11月に市民説明会を実施し、参加者からの質問に全て回答し、HPで公表した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	令和7年度以降も、水道の使用開始・中止についてインターネット届出ができるよう協議した。
総合評価	B	給水人口と水需要の減少、水道施設の老朽化等の困難課題に個々の市町村が単独で対処するには限界であることから、複数の市町村が連携して広域で対処することで安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給できることになる。

事業実施上の課題・残された課題	令和7年4月の企業団事業開始までに統一できなかった案件(入札・契約制度は令和11年度に統一)等は引き続き構成団体が広域で連携して、事務処理の標準化や統一化について協議していく必要がある。

今後の取組方針	廃止	判断理由
		令和7年4月から生駒市水道事業は奈良県広域水道企業団として事業開始するため。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	下水道課					関係課	
事業名	No. 22	生駒市下水道事業経営戦略の改定					
事業区分	新規	会計区分	企業会計	予算費目	款	項	目
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	☑ 単年度(6 年度) □ 単年度繰返(年度～継続) □ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	中長期的な視点に立った定量的な目標を設定し、計画的な経営を行うことで財政マネジメントの向上と経営基盤の強化を図る。	
事業概要（全体計画）	令和2年度に策定した下水道事業における財政上の基本計画である生駒市下水道事業経営戦略を改定する。 ①令和6年度完成予定のストックマネジメント計画に基づき、老朽化する下水道施設の更新需要を財政収支計画に反映させる。 ②下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを示す。	
	事業の対象	生駒市下水道事業経営戦略　（対象数: ）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	地方公共団体金融機構が実施する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用し、公認会計士のアドバイザー派遣を受けた上で、改定作業は職員が直営で行う。 （アドバイザー派遣費用なし）	アドバイザーから適宜に助言を受けながら、職員が直営で改定を行い、令和6年12月に議会にて報告を行った。
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　☑ その他（ 職員で直営 ）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	めざすべき経費回収率の中間目標と最終目標を示すことができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	経営戦略改定に係る委託料を削減することができた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	経営基盤を強化するためには下水道使用料を適正化する必要があることを示すことができた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	生駒市下水道事業経営審議会において、経営戦略に基づき、適正な下水道使用料のありかたについて審議を行っていく。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	財政計画の策定であるため該当なし
総合評価	B	持続可能な下水道事業を目指す上での、課題とともに経営の基本方針を示すことができた。

事業実施上の課題・残された課題	抜本的な経費回収率の向上には下水道使用料の改定が必要（R5経費回収率 73.0%）	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：今後、5年を目途に経営戦略の改定が必要

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	デジタルイノベーション推進課	関係課	全課				
事業名	No.	1	行政手続のオンライン化						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 1
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	デジタル手続法、デジタル手続条例			事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R5 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。	
事業概要（全体計画）	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、申請受付システムの導入と手続のオンライン化を推進する。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料：2,350千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会 ▶ オンライン化支援	申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料：1,782千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会:1回 ▶ オンライン化支援(随時)
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		1,040	2,350	1,782	2,855
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,040	2,350	1,782	2,855
財源(千円)		1,040	2,350	1,782	2,855
	特定財源	520			
	市債				
	その他				
	一般財源	520	2,350	1,782	2,855

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	申請受付システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)	
目標値	80	
実績値	158	
目標値と実績値の差分についての理由	各課における自主的な取組が成果をあげ、当初の見込みを超えてオンライン化されたため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	一定のコストを要するものの、住民利便性の向上と業務効率化の観点から必要な施策である
目的思考（施策目標への寄与）	C	少しずつ成果は得られているが、取組みをさらに加速する必要がある
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	D	内部的な施策ではあるが、市民を巻き込むことが施策の周知となり効果的である
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している
総合評価	C	一定の成果が得られたと考えている。一方で、今後さらに多くの手続のオンライン化に向け、全庁一丸となった取り組みが不可欠である。

事業実施上の課題・残された課題	本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。 手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		住民利便性の向上と、さらなる業務効率化に向け、 より多くの行政手続のオンライン化に取り組む必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	情報システム管理室	関係課	基幹系システム利用部門				
事業名	No.	2	自治体情報システムの標準化・共通化						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 1
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R8　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	標準化対象である20業務の基幹システムを、標準準拠システムに移行する。これにより既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となり、システムに係る費用の軽減が図れる。	
事業概要（全体計画）	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。	
	事業の対象	窓口担当課　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	【標準準拠システムへの移行準備】(補正予算含む) ▶ 移行に関する契約締結 ▶ 条例・規則の改訂 ▶ ガバメントクラウド接続方法の決定 ▶ 標準化システムの検証 → 委託料 ： 108,184千円 ▶ PC更新(350台) → 備品購入費(補正) ： 86,126千円	【標準準拠システムへの移行準備】 ▶ 移行に関する契約締結 ▶ 条例・規則の改訂に向けた調査 ▶ ガバメントクラウド接続方法の決定 ▶ 標準化システムの検証 → 委託料 ： 100,312千円 ▶ PC更新(350台) → 備品購入費(補正) ： 59,053千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		7,392	194,310	159,365	373,970
	12委託料	7,392	108,184	100,312	330,643
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		86,126	59,053	43,327
財源(千円)		7,392	194,310	159,365	373,970
	特定財源	7,392	108,184	95,999	330,643
	市債				
	その他				
	一般財源		86,126	63,366	43,327

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	住記パソコンの調達を前倒しで実施することで、R7年度の移行完了に向けたパソコン更新作業期間を確保した		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	標準化準拠システムへの対応件数	
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	パソコン更新では入札により落札率65.5%での調達を行った
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	R7年度移行完了に向けて、条例・規則等の対応を進めている
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	標準化によって影響を受ける業務の運用について事業者と協力して対応を進めている
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	国のガバメントクラウド移行検証結果を鑑み、ガバメントクラウドへの移行を採択した
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	R7年度のシステム移行に向けて、各課及び事業者と協力しながら対応を進めているため
事業実施上の課題・残された課題	移行期限(令和7年度末)が迫る中、移行後システムやガバメントクラウド、運用に関する詳細、補助金の額等、まだ不透明な点が多い。		

今後の取組方針	現状維持	判断理由 R7年度にシステム移行を行う予定であるため

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	デジタルイノベーション推進課 他	関係課					
事業名	No.	3	窓口DX							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	自治体DX推進計画					事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R9　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「ライフイベントに関するワンストップ窓口」設置により、住民利便性の向上と業務効率化を実現する。	
事業概要（全体計画）	ライフイベントの際に手続が可能な「書かない・待たない・回らない（ワンストップ）窓口」の創出を目指し、対象手続の抽出、窓口関連業務の標準化、住民導線の見直し、窓口支援システムの導入等を推進する。	
	事業の対象	生駒市民、事業者など　（対象数:　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	おくやみサービスの試行開始 窓口DX先進地視察:1,582千円 ▶ 浜松市等、北見市等 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査、市民アンケート実施 ▶ 業務フローの確認、見直し ▶ BPRアドバイザー派遣	おくやみサービスの試行開始（R6.6～） 窓口DX先進地視察:1,051千円 ▶ 北見市、米子市 窓口DX担当者会議の開催（10回以上） 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査の実施 ▶ 手続チェックシートの試作 ▶ 国の窓口BPRアドバイザーによる調査等支援
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	1,582	1,051	365
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		1,582	1,051	365
財源（千円）		0	1,582	1,051	365
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,582	1,051	365

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	担当者による会議体を構成し、現状分析や目指す姿の調査検討を通して、ワンストップ窓口のイメージを具体化した。また、先行して「おくやみ」に関するワンストップ窓口を設置し運用した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	未設定	
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	職員による調査・実施や、国からのアドバイザー派遣など、費用対効果の高い取組みとした。
目的思考（施策目標への寄与）	B	将来像の解像度を高めるため、視察や調査を通して具体的な検討を行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	おくやみサービス利用者にアンケートを行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	デジタルを活用したおくやみサービスの実現や、窓口支援システム導入の検討を進めた。
総合評価	B	先進自治体の調査や現状窓口等の把握を通して、より解像度の高い施策につなげるための取組みができた。

事業実施上の課題・残された課題	窓口業務の標準化や、各業務の見直し、庁舎のレイアウト検討等、実施すべき事項が多岐にわたる。 利害関係者も多く、各業務への影響も大きいため、関係者との連携した取り組みが必要。

今後の取組方針	拡大	判断理由
		住民利便性の向上と持続性のある行政サービスに向け、窓口改革は欠かせない。 引き続き、ライフイベントワンストップ窓口に向けた取組を継続する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	情報システム管理室		関係課	全課			
事業名	No.	4	AI・RPA等の活用による業務の効率化							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。	
事業概要（全体計画）	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う	
	事業の対象	主に窓口担当課　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → ライセンス料:1,320千円 AI-OCR保守料:2,093千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し、RPA等の集中導入(コンサル) ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → ライセンス料:1,320千円 AI-OCR保守料:2,093千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し ▶ 職員によるシナリオ作成に向けたRPAツールの見直し
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　ライセンス費用　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		4,666	4,666	3,413	4,396
	12委託料	4,666	3,346	2,093	4,396
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		1,320	1,320	
財源(千円)		4,666	4,666	3,413	4,396
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	4,666	4,666	3,413	4,396

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規RPA導入件数	
	目標値	3	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	ツール選定においては、無料ツールも視野に検討を行った
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	各課職員によるRPAシナリオ作成に向けた取組を目指した結果、導入目標には達しなかったが、RPA利用に向けての意識改革はできた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	様々な事業者のRPAを検証し、より職員が使いやすいツールの選定を行った
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	RPAを利用することで業務の効率化を図ることが目的であるため
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	ツールの利用方法など導入前の検証に時間を要し各課業務への導入に至らなかったが、各課職員のRPA利用に向けての意識改革はできた。

事業実施上の課題・残された課題	RPAを気軽に業務に適用できるRPAツールの選定

今後の取組方針	改善	判断理由 R7年度のシステム標準化の取組と連動させ、RPAを導入していく

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課	関係課	全課						
事業名	No.	5	庁内データ共有基盤の構築						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 1
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)		
根拠法令等	官民データ活用推進基本法					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁内データ連携基盤を整備することで、各課が個別で所有しているデータの管理コストを下げ、データ流通促進による業務の質の改善と、業務プロセスの標準化・共通化を図る。	
事業概要（全体計画）	庁内へのデータ流通基盤の導入と、利用促進を図る。	
	事業の対象	市職員　（対象数:　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	庁内データ共有基盤の導入 構築、利用料:4,627千円 ▶（各課）個別管理データ移行、庁内公開 ▶庁内周知・活用促進	庁内データ共有基盤の導入 構築、利用料:646千円 ▶システムの選定、調達、構築 ▶リーディングケースの選定、
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	4,627	646	4,712
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		4,627	646	4,712
財源(千円)		0	4,627	646	4,712
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		4,627	646	4,712

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	庁内データ共有基盤の導入が完了した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	庁内共有データ数(件)	
目標値	50	
実績値	0	
目標値と実績値の差分についての理由	システムの選定・調達・構築に想定以上の時間を要したため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	庁内データ共有基盤となるソリューションを選定し調達、構築した。
目的思考（施策目標への寄与）	C	選定・調達・構築等に時間を要したため、庁内への展開を行うことが出来なかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	―	内部で利用するデータ基盤であり、市役所内部で完結するため。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	未だ構築、試行フェーズであり、具体的な利用が始まっていない。
総合評価	C	今後の活用が期待されるものの、未だ構築、試行フェーズである。

事業実施上の課題・残された課題	庁内への周知促進	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 まずは、十分な費用対効果を生む施策とするため、庁内での利用促進に取り組み、早期に庁内データの共有による価値創出につなげる。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	市民課		関係課				
事業名	No.	8	戸籍における氏名の振り仮名の記載に対応するためのシステム改修等							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	3	目	1
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等	戸籍法					事務区分	法定受託事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(令和5　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加されることに伴い、それに必要なシステム改修や本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行い、正確な氏名の振り仮名の記載を目的とする。	
事業概要（全体計画）	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加され。令和7年5月26日から1年以内に国民は届出を行うか、1年後に市町村長により振り仮名が記録される。本業務は、それに伴うシステム改修、本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行うものである。	
	事業の対象	生駒市の本籍人　（対象数:　約90,000人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修 【R5補正(繰越分)15,048千円】 【R6当初 1,766千円】 ・本籍人への通知書作成・発送準備 3,773千円 ・消耗品費 250千円	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修 【R5補正(繰越分)13,420千円】 【R6当初 1,760千円】 ・本籍人への通知書作成・発送準備 【R6補正(繰越) 2,772千円】 ・消耗品費 58千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	20,837	15,238	14,523
	12委託料		20,587	15,180	814
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		250	58	13,709
財源(千円)		0	20,837	15,238	14,523
	特定財源		20,587	15,180	5,336
	市債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		250	58	9,187

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	法改正に基づいた事業であるため、遅滞なく正確に事業を進めていく。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	なし	なし
目標値	―	―
実績値	―	―
目標値と実績値の差分についての理由	―	―

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。
総合評価	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。

事業実施上の課題・残された課題	本事業が完了し、戸籍へ氏名の振り仮名を記載後、公証された氏名の振り仮名を住民基本台帳及びマイナンバーカードへの記載が予定されている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 全国自治体で統一的な仕様で行われるため、遅滞なく取り組みを行っていく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	SDGs・公民連携推進課	関係課	関係各課					
事業名	No.	1	協創対話窓口の活性化								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	5	
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務				
事業期間	□ 単年度(　　年度)	□ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(R2 年度～ R9 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公民連携のワンストップ窓口である「協創対話窓口」の活性化を行い、民間事業者等との連携事業による地域課題の解決や市民サービスの向上を図る。	
事業概要（全体計画）	民間事業者等と行政が持つリソースを活用し、地域課題の解決と民間の取組促進につなげる。	
	事業の対象	生駒市民・行政・民間事業者等　（対象数:　-　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	►協創対話窓口の運用 ►ポータルサイト作成委託業務　836千円 ►協創対話レポートの作成　500千円	►協創対話窓口の運用 ►ポータルサイト作成委託業務　732千円 ►協創対話レポートの作成　330千円
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		4,125	1,336	1,062	6,725
	12委託料	4,125	1,336	1,062	6,725
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		4,125	1,336	1,062	6,725
	特定財源	385			2,241
	市債				
	その他				
	一般財源	3,740	1,336	1,062	4,484

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		協創対話窓口の認知度向上を図りつつ、運用を継続し、20件の事業提案から4件の事業化につながった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	事業提案件数	実証化件数
	目標値	40件	13件
	実績値	23件	4件
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者との関係構築を重視し、提案ごとに関係課との調整等を丁寧に行ったため。	市の政策課題をふまえた事業提案件数が伸び悩んだため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識（費用対効果・財源確保）	評価	評価した根拠・理由
	B	協創対話窓口は、市職員が直接実施しており、運用のための経費は発生していない。
目的思考（施策目標への寄与）	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良県や国、その他の中間支援団体が実施するマッチングイベント等に積極的に参加し、認知度の向上を図った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	評価	評価した根拠・理由
	A	大企業やスタートアップなど様々な民間事業者等の連携を図っている。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	評価	評価した根拠・理由
	―	デジタルやデータを活用できる機会がないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	提案を受け付けるワンストップ窓口が整備され、徐々に認知されていることで、民間事業者等からの事業提案が継続的に得られるようになった。

事業実施上の課題・残された課題	民間事業者等からの積極的な事業提案を受けるためには、生駒市が目指すまちづくりのビジョンや地域課題をよりわかりやすく提示することが求められる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 複雑化する社会課題に対応していくには、民間活力等の活用は必須であり、活性化が求められる。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	地域コミュニティ推進課	関係課	全課						
事業名	No.	3	参画と協働のまちづくりの推進						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 8
施策体系	Ⅱ	市民協働・公民連携		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	自治基本条例					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H24 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の最高規範である自治基本条例の浸透を図り、参画と協働を基本としたまちづくりを推進する。
事業概要（全体計画）	参画と協働に対する理解や意識の高揚を、市民、事業者等への啓発だけでなく、行政、庁内各課職員に対しても意識付け、浸透させる取組を行う。
	事業の対象：生駒市民　（対象数：　ー　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修（50千円） ▶ どこでも講座の開催 ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施（250千円） ▶ 自治基本条例の見直し（342千円）	▶ 参画と協働の事業調査 ▶ 職員向けの研修（30千円） ▶ 市政研修会時リーフレットの配布 ▶ イコマニア事業の実施（146千円） ▶ 自治基本条例の見直し（257千円）
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		409	642	433	392
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	409	642	433	392
財源（千円）		409	642	433	392
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	409	642	433	392

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	参画と協働の推進に向け、各課の取組状況を調査し、審議会に諮るとともに、職員向けの研修を実施することで、理念の浸透を図った。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	参画と協働の事業件数	
目標値	280	
実績値	151	
目標値と実績値の差分についての理由	令和6年度から、「協働」にかかる調査対象を変更したため大幅に減少した。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	イコマニア保険は複数社の見積もりを聴取するなど、費用の節減を図った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	さらなる協働の取組の推進に向け、協働先との相互評価を主軸とした職員研修を実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	学識、市民団体、公募市民によって構成される審議会において、条例の見直しを図った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	C	参画と協働の事務事業調査結果を分析し、市民自治推進委員会にて今後の方向性を検討した。
総合評価	B	附属機関での審議を中心に、参画と協働の取組の推進に向け各種取り組みを実施した。

事業実施上の課題・残された課題	職員及び市民に参画と協働の理念が普及しているとは言い切れない状況であることから、引き続き普及啓発等の取組が求められる。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		参画と協働については、事業の根幹となるものであることから、研修等の機会を活用し、さらに普及する必要がある。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	広報広聴課		関係課	全課			
事業名	No.	1	都市イメージ形成事業(情報発信)							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	4
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	☑	行政改革大綱	(1)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☐ 単年度繰返(　　年度～継続)	☑ 複数年度(　　年度～　　年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政施策や地域情報などを様々なメディアを活用して発信し、市内外の働き盛り世代の人に生駒に興味や関心を持ってもらう。また、「住む」「働く」「楽しむ」が満たされるまちづくりを進めていることへの理解・共感を広げ、来訪意欲や居住・参画意欲の向上を図る。	
事業概要(全体計画)	多様な暮らし方や働き方を実践する市民の暮らし方や、訪れると生駒の雰囲気がわかる店舗・教室・活動といった多様な地域の魅力を様々なメディアを通じて発信する。	
	事業の対象	主に働き盛り世代　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・ポータルサイト保守・更新 ▸1,766千円 ・各種情報発信 ▸1,961千円	・ポータルサイト保守・更新 ▸1,651千円 ・各種情報発信 ▸1,459千円 (主な内訳) SNS広告／424千円、ウェブ広告／303千円、動画制作／407千円、タブロイド(5,000部)／275千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		3,029	3,727	3,110	6,177
	12委託料	2,907	3,598	2,988	6,048
	14工事請負費	0	0	0	0
	18負担金補助及び交付金	50	50	50	50
	その他	72	79	72	79
財源(千円)		3,029	3,727	3,110	6,177
	特定財源	1,021	0	0	2,349
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,008	3,727	3,110	3,828

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ポータルサイトの閲覧数は月間11,000PVほどで推移。SNS(Facebook・Instagram)のフォロワーは年間約700人増加し、生駒の情報に触れる人、興味関心を持つ人を増やしている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	ポータルサイト年間閲覧数	
目標値	100,000PV(ページビュー)	
実績値	144,108PV	
目標値と実績値の差分についての理由	市民と協働した記事作成や、多様なメディアの活用、ポータルサイトとSNSの連携などを行った。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	広告媒体やターゲットの精査を行うとともに、タブロイドの配布先の見直しなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	本市の魅力だけでなく、多様な暮らし方・働き方など将来都市像の実現に向けた情報発信に努め、目標を上回る方々にポータルサイトを見ていただいた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働したサイト・SNS運用を心掛けた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	googleアナリティクスやSNSインサイトなど分析機能を使用し、サイト・SNS運用に活用した。また、Webアンケートを実施し、効果を測定した。
総合評価	B	市内外の働き盛り世代に生駒に興味関心を持ってもらうことができた。市民と協働した情報発信や分析機能を用いたEBPMなど行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	本市のイメージは、自然・住宅街・アクセス良好といった地域資源で捉えられることが多いため、本市ならではの多様な暮らし方と住まい方を引き続き発信し、将来都市像の認知と共感を広げる必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 市外に向けた情報発信を積極的に行い、生駒市の認知度や来訪意欲の向上を図る。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	広報広聴課			関係課				
事業名	No.	2	都市イメージ形成事業（交流支援）								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	4	
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域に関わる意欲（推奨・参加・感謝）を高め、地域への愛着の醸成や、主体的な地域への参画を促す。	
事業概要（全体計画）	生駒の魅力を市公式SNSで発信する市民PRチーム「いこまち宣伝部」と、生駒の多様な魅力を認知・体験・発信するマーケットを市民と協働して作る「いこまちマーケット部」の運営	
	事業の対象	主に働き盛り世代　（対象数：　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▶ いこまち宣伝部 597千円 ▶ いこまちマーケット部 3,665千円	▶ いこまち宣伝部 459千円 （主な内訳）講師・託児謝礼（講師5名、託児事業者2事業者）／194千円、カメラメンテナンス費／101千円 ▶ いこまちマーケット部 3,485千円 （主な内訳）講座等委託／3,386千円、消耗品／66千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		2,859	4,262	3,944	2,917
	12委託料	2,438	3,583	3,485	1,136
	14工事請負費	0	0	0	0
	18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
	その他	421	679	459	1,781
財源（千円）		2,859	4,262	3,944	2,917
	特定財源	0	0	0	1,111
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,859	4,262	3,944	1,806

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	事業参加の大半が働き盛り世代を占め、地域に関わりたい意欲が大幅に向上した。さらに、事業参加をきっかけに地域で市民活動や起業を行った人もいる。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	事業参加者の地域関与意欲	
目標値	推奨・参加・感謝意欲ともにスコア50以上	
実績値	推奨・参加・感謝意欲がそれぞれ94・89・97	
目標値と実績値の差分についての理由	事業参加者が本市の多様な魅力を発見・発信した結果、地域に関わる意欲が高まった。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	事業参加者の伴走支援は職員が行うなど、費用対効果を意識した事業実施を心掛けた。
目的思考（施策目標への寄与）	B	生駒で暮らす人の視点での魅力や、「このまちで暮らす喜び」などを事業参加者と何度も対話した。本市のまちづくりの方針も伝え、将来都市像の理解・共感が深まるように努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	事業参加者が企画・運営の主体となるように心掛けた。いこまち宣伝部は民間企業の協力を得た事業運営を行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	事業参加者や関係者にアンケートを行い、結果や分析内容を事業に反映した。
総合評価	B	事業参加者に地域への愛着を持っていもらい主体的に関わってもらえた。参加者との対話やアンケートなども行い、行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	いこまちマーケット部は、令和7年度まで連続講座の開催とマーケットの開催を予定していたが、開催に伴う一定のスキル・ノウハウの蓄積ができたため事業の進め方を検討し、部員の自立開催を進めている。	
今後の取組方針	改善	判断理由：いこまち宣伝部は10周年記念事業を行い、市民と協働した情報発信をさらに進める契機とする。いこまちマーケット部は、講座等は行わず、部員の後方支援を行う。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	企画政策課	関係課					
事業名	No. 1	行政改革の推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 1
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(1)、(2)		
根拠法令等	生駒市行政改革大綱					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H19　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和6年度から第6次総合計画第2期基本計画の第6章を行政改革大綱に位置づけ、総合計画との連動性を高め、一体的な運用により、行政経営のさらなる推進を図る。
事業概要（全体計画）	これまでの節減や効率化の取組に加え、投入した資源に対して、より施策目標の実現が期待できる事業や、これまで以上に行政課題や地域課題の解決につながる事業を推進し、総合計画に掲げるまちづくりの目標を実現するとともに、新たな歳入策を講じることで収益の増加を図るなど、時代に即した行財政改革の意識を高める。
	事業の対象　－　（対象数：　－　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇新たな行政改革の推進 ▸行政改革推進委員会の運営費用　493千円 ▸市民参画の推進に係るWS委託料　484千円 ◇多様な収益源の確保検討 ▸ ふるさと納税の収支の均衡に向けた取組 ふるさと納税支援業務委託料　87,390千円 ▸ 企業版ふるさと納税の獲得強化 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料　440千円 ふるさと納税PR記事作成委託料　143千円(流用394千円) ▸ CF等新たな歳入策の積極的活用	◇新たな行政改革の推進 ▸行政改革推進委員会の開催(2回)　138千円 ▸市民参画の推進に係るWSの試行的実施　477千円 ◇多様な収益源の確保検討 ▸ふるさと納税支援業務委託料　70, 340千円 新規事業者数　13者 新規返礼品　新規事業者　55品　既存事業者　48品 新規ポータルサイト　4サイト ▸企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料　264千円 ▸ふるさと納税PR動画作成委託料　537千円
	事業実施手法　☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		77,994	89,344	71,756	99,138
	12委託料	77,573	88,851	71,618	98,646
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	421	493	138	492
財源(千円)		77,994	89,344	71,756	99,138
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	77,994	89,344	71,756	99,138

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	行政改革の推進におけるPDCAサイクルの構築に向けた検討を行うとともに、市民参画の推進につながるワークショップを試行的に実施し、社会経済情勢の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる持続可能な財政運営の維持に貢献した。また、収益確保についてはふるさと納税事業等について返礼品を増やすなど努め、想定以上の寄附金を獲得することができた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	寄附などによる歳入額(千円)	
目標値	182000	
実績値	193521	
目標値と実績値の差分についての理由	想定より多くの寄附金が集まったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	市民参画の推進につながるWSにおいては、20人の募集枠に対して10名の応募者に留まり、参加者の確保に課題が残た。ふるさと納税においては返礼品の内容や、寄附の使いみちをより充実させ、生駒市への寄附を促進した。
目的思考(施策目標への寄与)	B	市民参画の推進につながるWSにおける終了後のアンケートでは、テーマである公共施設への理解度と市の施策全般に対する関心の向上が確認できた。ふるさと納税では協力事業者や返礼品を増やし、寄附額の増額に寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	行政改革の取組については、より市民参画を進めるためのワークショップを試行的に実施した。また市内事業者による返礼品の協力を得て、ふるさと納税の返礼品を増やすことができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	A	上記ワークショップにおいて、オンラインプラットフォーム“Liqlid”を活用し、対面での参加者以外の意見等も広く募ることができた。ふるさと納税協力事業者登録、企業版ふるさと納税申出についても申請フォーム化した。
総合評価	B	市民参画WSについては、参加者募集や行政評価プロセスへの導入には一定の課題は残ったが、行政改革の推進に向けて市民と行政がともに考える良い機会となった。また収益確保についてはふるさと納税において協力事業者や返礼品を増やし、また企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託も活用し、予定を超えた寄附を獲得できた。

事業実施上の課題・残された課題	毎年度実施する行政評価のプロセスに対し、今年度試行的に実施した市民参画ワークショップの導入を検討するにあたり、スケジュール上の課題が残るため企画内容等を調整する必要がある。収益確保についてはふるさと納税だけでなく、新たな方法を検討し市の財源確保に努める必要がある。

今後の取組方針	現状維持	判断理由・コメント
		各事業の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を行うとともに、未利用財産の有効活用や使用料等の見直しなど行政改革の推進に取り組む。収益確保については現状の取組を維持しながら、新たな財源の確保策についても検討し、市の財源確保に努める。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート

【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	企画政策課			関係課	全課			
事業名	No.	6	第6次生駒市総合計画の推進								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等	生駒市自治基本条例						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　H31　年度～　R21　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。	
事業概要（全体計画）	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進行管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。	
	事業の対象	生駒市民　（対象数：　－　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	第2期基本計画の共有・進行管理 ▸共有に向けた冊子の作成　3,000千円 ▸総合計画審議会等　613千円 ▸市民実感度調査　3,200千円	第2期基本計画の共有・進行管理 ▸共有に向けた冊子の作成　2,970千円 ▸総合計画審議会等　107千円 ▸市民実感度調査　2,131千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		12,429	6,813	5,208	2,025
	12委託料	11,383	6,200	4,059	1,000
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,046	613	1,149	1,025
財源(千円)		12,429	6,813	5,208	2,025
	特定財源				500
	市債				
	その他				
	一般財源	12,429	6,813	5,208	1,525

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本計画を市民等に共有するための冊子を作成するとともに、総合計画審議会及び行政改革推進委員会において本計画の適切な進行管理方法に関する審議を行った。また、本計画に位置づけた指標等の動向を把握するため、市民実感度調査を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	生駒市への転入超過人口(純移動数)	「住んでいる地域が住みやすい」と感じている市民の割合
目標値	40(人)※令和9年度	68(%)※令和9年度
実績値	未計測	68.4(%)
目標値と実績値の差分についての理由	－	－

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	審議会の開催回数を精査するとともに、計画書冊子の作成部数については見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心がけた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	市民実感度調査においては、今後の政策形成における基礎資料となるよう調査結果の分析に努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	施策・事業の最適化に活用するため、市民実感度調査において各施策の指標に定めた項目の数値や各施策目標に対する実感度等を調査した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	C	基本構想に掲げるEBPMの推進にあたり、環境保全課と協働でランダム化比較試験を1件実施した。
総合評価	B	ランダム化比較試験においては、実証実験のサンプル数の問題から横展開できる精度の結果を得ることはできなかったが、その他の取組においては予定どおりの成果を得ることができた。

事業実施上の課題・残された課題	将来都市像の認知・共有については非常にハードルが高く、認知度の向上に向けて様々な場所・手段によるPRが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由・コメント 令和6年度における各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を行うとともに、将来都市像の認知・共有に向けたPR動画を作成し、市民等への周知を積極的に行う。